

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月9日
【計算期間】	第10期中（自 平成27年9月26日 至 平成28年3月25日）
【ファンド名】	S M B Cファンドラップ・日本バリュー株 S M B Cファンドラップ・日本グロース株 S M B Cファンドラップ・日本中小型株 S M B Cファンドラップ・米国株 S M B Cファンドラップ・欧州株 S M B Cファンドラップ・新興国株 S M B Cファンドラップ・日本債 S M B Cファンドラップ・米国債 S M B Cファンドラップ・欧州債 S M B Cファンドラップ・新興国債 S M B Cファンドラップ・J-REIT S M B Cファンドラップ・G-REIT S M B Cファンドラップ・コモディティ S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03-6205-0200
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【ファンドの運用状況】

【SMB Cファンドラップ・日本バリュース株】

(1)【投資状況】

(平成28年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (国内株式マザーファンド)	日本	44,780,254,868	100.02%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		8,655,728	0.02%
純資産総額		44,771,599,140	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	363	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	4,478	-	0.9299	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	8,719	-	0.6669	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	7,435	-	0.5734	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	5,507	-	0.5497	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	3,315	-	0.4907	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	2,962	-	0.5307	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	2,583	-	0.8622	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	11,327	-	0.9735	-
平成27年3月末日	21,125	-	1.0939	-
平成27年4月末日	24,757	-	1.1231	-
平成27年5月末日	28,200	-	1.1838	-
平成27年6月末日	29,915	-	1.1662	-
平成27年7月末日	32,926	-	1.1861	-
平成27年8月末日	32,503	-	1.0971	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	35,140	-	1.0365	-
平成27年9月末日	34,479	-	1.0181	-
平成27年10月末日	41,923	-	1.1177	-
平成27年11月末日	44,645	-	1.1389	-
平成27年12月末日	46,409	-	1.1141	-
平成28年1月末日	44,992	-	1.0335	-
平成28年2月末日	41,129	-	0.9254	-
平成28年3月末日	44,771	-	0.9781	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	7.0%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	28.3%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	14.0%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	4.1%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	10.7%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	8.2%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	62.5%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	12.9%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	6.5%
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	5.8%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

（参考）マザーファンドの運用状況

国内株式マザーファンド

(1) 投資状況

(平成28年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	43,578,279,490	97.31%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,202,488,661	2.69%
純資産総額		44,780,768,151	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【SMB Cファンドラップ・日本グロース株】

(1) 【投資状況】

(平成28年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	64,711,719	0.47%
投資信託受益証券	日本	13,361,751,084	98.08%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		197,231,931	1.45%
純資産総額		13,623,694,734	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	87	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	3,205	-	0.9339	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	6,340	-	0.6207	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	5,972	-	0.4795	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,532	-	0.4360	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,875	-	0.3976	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,610	-	0.4071	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	1,305	-	0.6527	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	4,594	-	0.7042	-
平成27年3月末日	9,105	-	0.8600	-
平成27年4月末日	7,649	-	0.8948	-
平成27年5月末日	8,556	-	0.9251	-
平成27年6月末日	8,982	-	0.9008	-
平成27年7月末日	9,709	-	0.8988	-
平成27年8月末日	9,928	-	0.8620	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	10,503	-	0.7963	-
平成27年9月末日	10,232	-	0.7766	-
平成27年10月末日	12,446	-	0.8580	-
平成27年11月末日	13,588	-	0.8972	-
平成27年12月末日	14,130	-	0.8781	-
平成28年1月末日	13,156	-	0.7800	-
平成28年2月末日	12,471	-	0.7240	-
平成28年3月末日	13,623	-	0.7701	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	6.6%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	33.5%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	22.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	9.1%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	8.8%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	60.3%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	7.9%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	13.1%
第10期中（平成27年9月26日～平成28年3月25日）	4.5%

（注）収益率 = （当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額） ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

【SMB Cファンドラップ・日本中小型株】

(1) 【投資状況】

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	41,905,366	0.43%
投資信託受益証券	日本	9,594,580,069	98.35%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		119,055,997	1.22%
純資産総額		9,755,541,432	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	22	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	803	-	0.8211	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	1,100	-	0.5549	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	1,268	-	0.6069	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	701	-	0.5011	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	470	-	0.4981	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	401	-	0.4713	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	342	-	0.9149	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	2,021	-	0.9853	-
平成27年3月末日	3,939	-	1.0582	-
平成27年4月末日	4,381	-	1.0664	-
平成27年5月末日	4,775	-	1.0756	-
平成27年6月末日	5,163	-	1.0807	-
平成27年7月末日	5,587	-	1.0809	-
平成27年8月末日	5,773	-	1.0481	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	6,200	-	0.9825	-
平成27年9月末日	6,129	-	0.9722	-
平成27年10月末日	7,150	-	1.0286	-
平成27年11月末日	7,724	-	1.0636	-
平成27年12月末日	8,289	-	1.0748	-
平成28年1月末日	8,171	-	1.0121	-
平成28年2月末日	8,062	-	0.9794	-
平成28年3月末日	9,755	-	1.1554	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	17.9%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	32.4%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	9.4%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	17.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.6%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	5.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	94.1%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	7.7%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	0.3%
第10期中（平成27年9月26日～平成28年3月25日）	12.6%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

【SMB Cファンドラップ・米国株】

(1) 【投資状況】

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	ルクセンブルグ	24,540,673,585	97.96%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		510,376,825	2.04%
純資産総額		25,051,050,410	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	174	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,433	-	1.0079	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	3,724	-	0.7083	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,703	-	0.6046	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,202	-	0.6065	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,762	-	0.5578	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,579	-	0.7299	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	1,322	-	1.1374	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	5,536	-	1.4561	-
平成27年3月末日	11,158	-	1.7119	-
平成27年4月末日	13,025	-	1.7061	-
平成27年5月末日	14,634	-	1.7773	-
平成27年6月末日	15,423	-	1.7395	-
平成27年7月末日	17,227	-	1.7958	-
平成27年8月末日	17,109	-	1.6730	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	18,783	-	1.6056	-
平成27年9月末日	18,160	-	1.5536	-
平成27年10月末日	22,424	-	1.7382	-
平成27年11月末日	23,841	-	1.7774	-
平成27年12月末日	24,965	-	1.7429	-
平成28年1月末日	23,524	-	1.5622	-
平成28年2月末日	23,260	-	1.5055	-
平成28年3月末日	25,051	-	1.5692	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.8%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.7%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.6%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.3%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	8.0%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	30.9%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	55.8%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	28.0%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	10.3%
第10期中（平成27年9月26日～平成28年3月25日）	3.6%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

【S M B Cファンドラップ・欧州株】

(1) 【投資状況】

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	75,053,342	0.51%
投資信託受益証券	日本	14,446,452,726	98.38%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		163,493,989	1.11%
純資産総額		14,685,000,057	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	43	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,922	-	1.0020	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,734	-	0.7131	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,853	-	0.6478	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,518	-	0.6012	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,550	-	0.5069	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,488	-	0.6269	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	1,338	-	0.9512	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	5,148	-	1.0584	-
平成27年3月末日	9,978	-	1.1061	-
平成27年4月末日	8,175	-	1.1609	-
平成27年5月末日	9,118	-	1.2028	-
平成27年6月末日	9,725	-	1.1895	-
平成27年7月末日	10,497	-	1.1849	-
平成27年8月末日	10,376	-	1.0973	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	11,191	-	1.0344	-
平成27年9月末日	11,051	-	1.0219	-
平成27年10月末日	13,256	-	1.1116	-
平成27年11月末日	13,955	-	1.1207	-
平成27年12月末日	14,404	-	1.0951	-
平成28年1月末日	14,185	-	1.0168	-

平成28年2月末日	13,512	-	0.9453	-
平成28年3月末日	14,685	-	1.0018	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.2%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	28.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	9.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	7.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	15.7%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	23.7%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	51.7%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	11.3%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2.3%
第10期中（平成27年9月26日～平成28年3月25日）	3.5%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

【SMB Cファンドラップ・新興国株】

(1) 【投資状況】

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	35,565,208	0.55%
投資信託受益証券	日本	3,365,392,644	52.15%
投資証券	ルクセンブルグ	2,954,968,444	45.79%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		97,318,209	1.51%
純資産総額		6,453,244,505	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	41	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,304	-	1.1230	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,423	-	0.7307	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	3,009	-	0.7297	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,704	-	0.7641	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	667	-	0.6174	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	647	-	0.6509	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	482	-	0.8642	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	2,082	-	0.9574	-
平成27年3月末日	3,438	-	0.9803	-
平成27年4月末日	4,011	-	1.0646	-
平成27年5月末日	4,330	-	1.0615	-
平成27年6月末日	4,486	-	1.0202	-
平成27年7月末日	4,568	-	0.9570	-
平成27年8月末日	4,339	-	0.8533	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	4,801	-	0.8307	-
平成27年9月末日	4,736	-	0.8199	-

平成27年10月末日	5,748	-	0.9087	-
平成27年11月末日	6,001	-	0.9129	-
平成27年12月末日	5,975	-	0.8666	-
平成28年1月末日	5,668	-	0.7700	-
平成28年2月末日	5,709	-	0.7422	-
平成28年3月末日	6,453	-	0.8079	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	12.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	34.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	0.1%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4.7%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	19.2%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	5.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	32.8%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	10.8%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	13.2%
第10期中（平成27年9月26日～平成28年3月25日）	1.9%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

【SMB Cファンドラップ・日本債】

(1) 【投資状況】

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	344,809,038	0.47%
投資信託受益証券	日本	72,168,431,071	98.07%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,073,403,069	1.46%
純資産総額		73,586,643,178	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	82	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	4,105	-	1.0031	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	10,928	-	0.9933	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	10,019	-	0.9980	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	6,513	-	1.0339	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	4,506	-	1.0434	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	3,933	-	1.0585	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	2,427	-	1.0735	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	12,499	-	1.0924	-
平成27年3月末日	23,577	-	1.1120	-
平成27年4月末日	27,301	-	1.1163	-
平成27年5月末日	29,024	-	1.1070	-
平成27年6月末日	31,278	-	1.1080	-
平成27年7月末日	33,877	-	1.1096	-
平成27年8月末日	36,729	-	1.1117	-

第9計算期間末 （平成27年9月25日）	43,082	-	1.1168	-
平成27年9月末日	43,047	-	1.1163	-
平成27年10月末日	50,320	-	1.1190	-
平成27年11月末日	53,449	-	1.1183	-
平成27年12月末日	59,098	-	1.1244	-
平成28年1月末日	63,430	-	1.1293	-
平成28年2月末日	68,350	-	1.1587	-
平成28年3月末日	73,586	-	1.1728	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1.0%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	0.5%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	3.6%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.9%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	1.4%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	1.8%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2.2%
第10期中（平成27年9月26日～平成28年3月25日）	5.0%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

【S M B Cファンドラップ・米国債】

(1) 【投資状況】

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	73,391,099	0.49%
投資信託受益証券	日本	14,692,357,558	97.59%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		288,799,058	1.92%
純資産総額		15,054,547,715	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	56	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,802	-	0.9768	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	810	-	0.8419	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	3,091	-	0.7774	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	2,320	-	0.7744	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,244	-	0.7384	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,146	-	0.7826	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	896	-	0.9600	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	3,555	-	1.0831	-
平成27年3月末日	7,121	-	1.2197	-
平成27年4月末日	7,330	-	1.2216	-
平成27年5月末日	8,105	-	1.2534	-

平成27年6月末日	8,536	-	1.2285	-
平成27年7月末日	9,407	-	1.2508	-
平成27年8月末日	9,885	-	1.2258	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	11,328	-	1.2201	-
平成27年9月末日	11,292	-	1.2170	-
平成27年10月末日	12,656	-	1.2310	-
平成27年11月末日	13,369	-	1.2426	-
平成27年12月末日	13,925	-	1.2186	-
平成28年1月末日	14,703	-	1.2124	-
平成28年2月末日	14,575	-	1.1682	-
平成28年3月末日	15,054	-	1.1691	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	13.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	7.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.6%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	6.0%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	22.7%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	12.8%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	12.6%
第10期中（平成27年9月26日～平成28年3月25日）	4.7%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

【SMBCFандрラップ・欧州債】

(1) 【投資状況】

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	63,976,147	0.50%
投資信託受益証券	日本	12,573,182,905	98.39%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		141,649,756	1.11%
純資産総額		12,778,808,808	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 (平成19年2月20日)	34	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,298	-	1.0210	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	9,007	-	0.9732	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	5,808	-	0.9222	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,987	-	0.8358	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,709	-	0.7743	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,314	-	0.8323	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	800	-	1.0981	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,914	-	1.2564	-

平成27年3月末日	5,427	-	1.2624	-
平成27年4月末日	6,208	-	1.2672	-
平成27年5月末日	6,794	-	1.2879	-
平成27年6月末日	7,187	-	1.2684	-
平成27年7月末日	7,916	-	1.2903	-
平成27年8月末日	8,407	-	1.2777	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	9,591	-	1.2663	-
平成27年9月末日	9,567	-	1.2640	-
平成27年10月末日	10,568	-	1.2620	-
平成27年11月末日	10,988	-	1.2502	-
平成27年12月末日	11,610	-	1.2495	-
平成28年1月末日	12,063	-	1.2223	-
平成28年2月末日	12,071	-	1.1854	-
平成28年3月末日	12,778	-	1.2204	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2.1%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4.7%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	5.2%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	9.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	7.4%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	7.5%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	31.9%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	14.4%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	0.8%
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	5.2%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

【SMBCFアンドラップ・新興国債】

(1) 【投資状況】

(平成28年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	27,969,794	0.48%
投資信託受益証券	日本	5,777,660,677	98.22%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		76,755,792	1.30%
純資産総額		5,882,386,263	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	7	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	307	-	0.9714	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	615	-	0.8763	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	1,618	-	0.8525	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,280	-	0.9258	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	321	-	0.8771	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	372	-	1.0416	-

第7計算期間末 （平成25年9月25日）	324	-	1.2710	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	1,526	-	1.5223	-
平成27年3月末日	2,736	-	1.6479	-
平成27年4月末日	3,022	-	1.6906	-
平成27年5月末日	3,360	-	1.7329	-
平成27年6月末日	3,556	-	1.7010	-
平成27年7月末日	3,895	-	1.7146	-
平成27年8月末日	4,049	-	1.6684	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	4,610	-	1.6624	-
平成27年9月末日	4,539	-	1.6381	-
平成27年10月末日	5,173	-	1.6955	-
平成27年11月末日	5,486	-	1.7270	-
平成27年12月末日	5,586	-	1.6663	-
平成28年1月末日	5,723	-	1.6244	-
平成28年2月末日	5,643	-	1.5772	-
平成28年3月末日	5,882	-	1.6245	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.9%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	9.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	8.6%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	5.3%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	18.8%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	22.0%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	19.8%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	9.2%
第10期中（平成27年9月26日～平成28年3月25日）	2.2%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

【S M B C ファンドラップ・J-REIT】

(1) 【投資状況】

（平成28年3月末日現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （J-REITマザーファンド）	日本	5,366,847,384	100.02%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,240,920	0.02%
純資産総額		5,365,606,464	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	59	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,523	-	0.8486	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	1,547	-	0.6016	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	504	-	0.5284	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	367	-	0.5296	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	198	-	0.5515	-

第6計算期間末 （平成24年9月25日）	187	-	0.6276	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	265	-	0.9520	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	1,249	-	1.0794	-
平成27年3月末日	2,349	-	1.2291	-
平成27年4月末日	2,424	-	1.2387	-
平成27年5月末日	2,603	-	1.2330	-
平成27年6月末日	2,713	-	1.1937	-
平成27年7月末日	2,887	-	1.1739	-
平成27年8月末日	2,859	-	1.0855	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	3,419	-	1.1259	-
平成27年9月末日	3,396	-	1.1198	-
平成27年10月末日	3,946	-	1.1563	-
平成27年11月末日	4,219	-	1.1759	-
平成27年12月末日	4,550	-	1.1809	-
平成28年1月末日	4,863	-	1.2107	-
平成28年2月末日	5,199	-	1.2817	-
平成28年3月末日	5,365	-	1.2940	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	15.1%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.1%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	12.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.1%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	13.8%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	51.7%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	13.4%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	4.3%
第10期中（平成27年9月26日～平成28年3月25日）	14.5%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

（参考）マザーファンドの運用状況

J-REITマザーファンド

(1) 投資状況

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	日本	5,246,802,900	97.76%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		120,171,320	2.24%
純資産総額		5,366,974,220	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【SMB Cファンドラップ・G-REIT】

(1) 【投資状況】

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （海外REITマザーファンド）	日本	5,001,168,617	100.05%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,309,480	0.05%
純資産総額		4,998,859,137	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	349	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,496	-	0.8561	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,820	-	0.6262	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	2,127	-	0.4336	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	866	-	0.5024	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	419	-	0.4347	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	416	-	0.5770	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	394	-	0.7513	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	1,993	-	0.9176	-
平成27年3月末日	4,248	-	1.1658	-
平成27年4月末日	2,446	-	1.1117	-
平成27年5月末日	2,712	-	1.1416	-
平成27年6月末日	2,730	-	1.0652	-
平成27年7月末日	3,120	-	1.1230	-
平成27年8月末日	3,154	-	1.0616	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	3,561	-	1.0417	-
平成27年9月末日	3,553	-	1.0404	-
平成27年10月末日	4,314	-	1.1317	-
平成27年11月末日	4,511	-	1.1271	-
平成27年12月末日	4,828	-	1.1265	-
平成28年1月末日	4,710	-	1.0485	-
平成28年2月末日	4,514	-	0.9946	-
平成28年3月末日	4,998	-	1.0795	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	14.4%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	26.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	30.8%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	15.9%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	13.5%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	32.7%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	30.2%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	22.1%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	13.5%
第10期中（平成27年9月26日～平成28年3月25日）	1.2%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

（参考）マザーファンドの運用状況

海外REITマザーファンド

（1）投資状況

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	アメリカ	3,588,834,106	71.62%
	オーストラリア	440,295,368	8.79%
	フランス	309,470,164	6.18%
	イギリス	305,071,031	6.09%
	香港	89,465,278	1.79%
	シンガポール	63,967,584	1.28%
	オランダ	55,470,389	1.11%
	ドイツ	25,524,045	0.51%
	アイルランド	24,700,486	0.49%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		108,407,345	2.16%

純資産総額	5,011,205,796	100.00%
-------	---------------	---------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【S M B C ファンドラップ・コモディティ】

(1) 【投資状況】

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	11,813,506	0.64%
投資信託受益証券	日本	1,823,372,152	98.02%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		25,099,447	1.35%
純資産総額		1,860,285,105	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	14	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	897	-	1.0380	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	971	-	0.9094	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	528	-	0.5763	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	368	-	0.5786	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	197	-	0.5774	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	183	-	0.5601	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	127	-	0.6043	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	501	-	0.6063	-
平成27年3月末日	912	-	0.5571	-
平成27年4月末日	1,175	-	0.5704	-
平成27年5月末日	1,293	-	0.5814	-
平成27年6月末日	1,399	-	0.5842	-
平成27年7月末日	1,423	-	0.5472	-
平成27年8月末日	1,416	-	0.5075	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	1,604	-	0.5011	-
平成27年9月末日	1,599	-	0.4999	-
平成27年10月末日	1,797	-	0.5040	-
平成27年11月末日	1,801	-	0.4826	-
平成27年12月末日	1,790	-	0.4504	-
平成28年1月末日	1,824	-	0.4344	-
平成28年2月末日	1,764	-	0.4130	-
平成28年3月末日	1,860	-	0.4294	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	3.8%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12.4%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	36.6%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.2%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	3.0%

第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	7.9%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	0.3%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	17.4%
第10期中（平成27年9月26日～平成28年3月25日）	14.2%

（注）収益率 = （当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額） ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

【SMBCFアンドンラップ・ヘッジファンド】

（1）【投資状況】

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	92,090,688	0.50%
投資信託受益証券	日本	17,976,170,671	97.87%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		298,753,582	1.63%
純資産総額		18,367,014,941	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	127	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,041	-	1.0262	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,637	-	0.9759	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	2,477	-	0.9366	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,718	-	0.9438	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	966	-	0.9556	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	789	-	0.9583	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	719	-	1.0016	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	3,084	-	1.0278	-
平成27年3月末日	5,640	-	1.0213	-
平成27年4月末日	6,571	-	1.0248	-
平成27年5月末日	7,152	-	1.0313	-
平成27年6月末日	7,745	-	1.0373	-
平成27年7月末日	8,422	-	1.0401	-
平成27年8月末日	9,051	-	1.0410	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	10,427	-	1.0395	-
平成27年9月末日	10,373	-	1.0356	-
平成27年10月末日	11,614	-	1.0324	-
平成27年11月末日	12,281	-	1.0367	-
平成27年12月末日	13,211	-	1.0375	-
平成28年1月末日	14,454	-	1.0315	-
平成28年2月末日	16,333	-	1.0182	-
平成28年3月末日	18,367	-	1.0134	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.6%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4.0%

第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.8%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	1.3%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	0.3%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	4.5%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	2.6%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	1.1%
第10期中（平成27年9月26日～平成28年3月25日）	2.0%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

（参考）マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	726,918,525	15.81%
地方債証券	日本	401,911,354	8.74%
特殊債券	日本	795,286,540	17.30%
社債券	日本	1,102,174,800	23.97%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,570,932,613	34.17%
純資産総額		4,597,223,832	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

2【設定及び解約の実績】

SMB Cファンドラップ・日本バリュー株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	4,879,208,385	63,297,625
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,317,951,467	4,058,597,622
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,036,400,188	5,144,521,088
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	5,386,534,371	8,335,037,844
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	2,300,452,646	5,561,583,125
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2,160,367,297	3,335,854,771
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	853,829,286	3,439,495,669
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	10,053,724,381	1,413,836,894
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	27,654,661,355	5,388,389,943
第10期中（平成27年9月26日～平成28年3月25日）	14,986,165,947	3,434,890,065

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

SMB Cファンドラップ・日本グロース株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	3,483,131,307	51,271,993
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	8,341,383,027	1,558,698,047
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,940,633,859	2,700,176,797
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4,469,165,797	8,822,744,281
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	1,065,139,568	4,449,712,030
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1,451,949,596	2,214,254,648
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	582,706,649	2,537,722,187
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	5,960,494,053	1,436,144,132
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	11,829,659,270	5,162,624,523
第10期中（平成27年9月26日～平成28年3月25日）	5,711,095,521	1,336,877,688

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

SMB Cファンドラップ・日本中小型株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	985,737,914	7,185,763
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1,517,858,167	512,615,352
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	647,398,603	540,923,306

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	465,472,398	1,155,580,066
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	372,347,957	826,969,195
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	362,819,100	455,869,925
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	115,951,264	594,216,195
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1,876,820,898	199,392,711
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	5,153,245,689	893,558,566
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	2,720,010,193	646,711,823

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B Cファンドラップ・米国株

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2,566,435,271	151,790,652
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	7,388,576,862	4,544,508,141
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	6,346,277,218	3,824,279,114
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,707,343,662	5,208,724,761
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	948,382,782	3,068,784,142
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	937,114,880	1,932,546,789
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	289,893,562	1,290,986,466
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	3,376,312,918	736,094,583
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	9,627,474,849	1,731,611,617
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	5,340,560,673	1,204,317,002

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B Cファンドラップ・欧州株

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	1,939,717,287	21,233,237
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	6,559,634,672	4,644,142,692
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	5,062,492,042	1,404,677,178
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	3,350,707,668	4,989,965,728
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	629,905,219	3,423,398,918
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	1,125,914,546	1,811,032,774
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	565,113,556	1,531,649,047
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	4,266,583,728	809,633,519
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	10,144,295,452	4,189,344,571
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	4,939,497,593	1,123,689,593

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B Cファンドラップ・新興国株

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	1,316,916,363	155,449,770
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4,519,133,383	2,363,507,870
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	2,754,836,039	1,947,227,302
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	1,237,093,468	3,130,696,408
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	221,783,480	1,371,499,078
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	565,265,196	651,673,284
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	151,653,388	588,905,455
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1,875,504,990	258,083,667
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	4,717,031,919	1,111,926,571
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	2,788,688,671	597,728,601

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B Cファンドラップ・日本債

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	4,315,547,131	222,785,816
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	12,538,151,192	5,628,721,937
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	4,410,002,923	5,372,666,721
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,713,010,548	6,452,419,788
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	2,241,474,324	4,222,990,731
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	2,153,400,728	2,755,990,457
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	1,153,071,537	2,608,024,866
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	10,393,646,857	1,212,712,988
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	32,148,449,089	5,014,576,827
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	28,803,602,651	5,484,614,305

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B C ファンドラップ・米国債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,922,531,891	53,687,995
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,762,694,364	6,669,111,664
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,609,216,197	594,543,271
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,171,143,751	3,152,387,718
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	615,878,625	1,926,168,220
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	805,087,600	1,026,169,237
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	305,493,136	835,897,478
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	2,983,993,163	635,322,839
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	7,531,764,914	1,529,487,777
第10期中（平成27年9月26日～平成28年3月25日）	4,433,493,816	934,130,964

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B C ファンドラップ・欧州債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,302,501,284	30,791,049
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	9,668,420,071	1,683,893,499
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2,144,968,628	5,102,282,645
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,138,500,330	3,666,522,070
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	674,454,922	3,237,678,386
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	655,935,046	1,284,870,172
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	175,159,339	1,024,928,462
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	2,126,137,585	535,695,574
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	6,255,700,992	1,001,189,104
第10期中（平成27年9月26日～平成28年3月25日）	3,635,787,050	756,446,795

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B C ファンドラップ・新興国債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	318,955,483	2,316,585
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	531,527,648	145,692,891
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,403,688,572	208,124,897
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	687,731,085	1,202,267,104
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	103,872,701	1,120,882,127
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	201,989,501	210,968,276
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	114,003,137	216,117,849
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	877,336,740	129,738,884
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2,216,009,337	445,651,148
第10期中（平成27年9月26日～平成28年3月25日）	1,136,980,416	291,947,833

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B C ファンドラップ・J-REIT

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,835,773,745	40,583,445
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,890,737,606	4,112,668,228
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	675,138,104	2,294,071,021
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	293,092,056	552,520,687
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	70,517,082	405,736,885
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	115,873,969	176,625,218
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	187,255,398	207,152,340
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	1,021,722,943	143,603,764
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2,434,878,534	555,253,500
第10期中（平成27年9月26日～平成28年3月25日）	1,424,789,169	344,228,686

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B C ファンドラップ・G-REIT

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,962,095,927	46,465,688
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	5,440,284,565	3,852,012,184
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,886,277,440	3,485,092,519
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	771,593,903	3,952,455,187
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	219,326,574	978,677,754
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	289,152,143	532,707,203
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	277,157,479	474,034,343

第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,002,729,647	354,509,243
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	3,544,858,731	2,298,678,836
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	1,576,321,905	396,715,482

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B Cファンドラップ・コモディティ

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	869,485,736	4,960,650
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	1,247,491,117	1,043,566,627
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	1,198,889,624	1,350,871,147
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	185,644,327	464,563,492
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	72,371,353	367,509,592
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	162,520,466	177,280,816
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	78,929,707	196,136,328
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	729,336,509	112,844,647
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	2,772,394,864	397,210,733
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	1,473,952,650	348,264,020

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	1,084,053,254	69,580,013
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	3,966,661,737	2,278,115,409
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	1,018,490,585	1,075,953,530
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	813,439,443	1,638,140,456
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	251,671,066	1,060,980,235
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	435,402,073	623,223,508
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	446,069,780	551,520,164
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,607,950,952	324,960,239
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	8,310,306,138	1,280,535,123
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	8,882,262,303	1,145,428,955

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

【S M B Cファンドラップ・日本バリュース株】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成27年9月25日現在	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	35,277,180,211	44,553,522,615
未収入金	8,552,772	36,369,522
流動資産合計	35,285,732,983	44,589,892,137
資産合計	35,285,732,983	44,589,892,137
負債の部		
流動負債		
未払解約金	26,912,199	41,107,189
未払受託者報酬	4,790,978	6,842,328
未払委託者報酬	111,790,350	159,655,566
その他未払費用	1,461,444	983,285
流動負債合計	144,954,971	208,588,368
負債合計	144,954,971	208,588,368
純資産の部		
元本等		
元本	33,902,514,795	45,453,790,677
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,238,263,217	1,072,486,908
(分配準備積立金)	1,194,937,600	1,098,424,335
元本等合計	35,140,778,012	44,381,303,769
純資産合計	35,140,778,012	44,381,303,769
負債純資産合計	35,285,732,983	44,589,892,137

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 3月25日	自 至	平成27年 9月26日 平成28年 3月25日
営業収益				
有価証券売買等損益		2,692,814,175		2,968,509,973
営業収益合計		2,692,814,175		2,968,509,973
営業費用				
受託者報酬		2,464,409		6,842,328
委託者報酬		57,503,817		159,655,566
その他費用		609,679		983,285
営業費用合計		60,577,905		167,481,179
営業利益又は営業損失（ ）		2,632,236,270		3,135,991,152
経常利益又は経常損失（ ）		2,632,236,270		3,135,991,152
中間純利益又は中間純損失（ ）		2,632,236,270		3,135,991,152
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		89,458,575		17,354,266
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		308,760,303		1,238,263,217
剰余金増加額又は欠損金減少額		77,331,902		969,148,155
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		77,331,902		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		969,148,155
剰余金減少額又は欠損金増加額		92,925,179		161,261,394
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		161,261,394
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		92,925,179		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		2,218,424,115		1,072,486,908

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成27年 9月25日現在	平成28年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	11,636,243,383円	33,902,514,795円
期中追加設定元本額	27,654,661,355円	14,986,165,947円
期中一部解約元本額	5,388,389,943円	3,434,890,065円
2. 受益権の総数	33,902,514,795口	45,453,790,677口
3. 元本の欠損	-	1,072,486,908円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成27年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成28年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成27年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.0365円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,365円)」	1口当たり純資産額 0.9764円 「1口 = 1円 (10,000口 = 9,764円)」

< 参考 >

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

国内株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成27年9月25日現在 金額(円)	平成28年3月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	1,101,187,936
コール・ローン	804,038,079	76,341,497
株式	34,465,461,050	43,665,745,880
未収入金	249,741,039	417,405,092
未収配当金	7,992,700	35,169,700
流動資産合計	35,527,232,868	45,295,850,105
資産合計	35,527,232,868	45,295,850,105
負債の部		
流動負債		
未払金	242,113,316	703,844,098
未払解約金	8,552,772	36,369,522
流動負債合計	250,666,088	740,213,620
負債合計	250,666,088	740,213,620
純資産の部		
元本等		
元本	32,685,240,630	43,645,692,217
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,591,326,150	909,944,268
元本等合計	35,276,566,780	44,555,636,485
純資産合計	35,276,566,780	44,555,636,485
負債純資産合計	35,527,232,868	45,295,850,105

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成27年9月26日 至 平成28年3月25日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成27年 9月25日現在	平成28年 3月25日現在
1. 元本状況 開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	11,295,328,755円 26,679,354,001円 5,289,442,126円	32,685,240,630円 14,367,303,249円 3,406,851,662円
元本の内訳 S M B C ファンドラップ・日本バリュース株 合計	32,685,240,630円 32,685,240,630円	43,645,692,217円 43,645,692,217円
2. 受益権の総数	32,685,240,630口	43,645,692,217口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成27年 9月25日現在）

該当事項はありません。

（平成28年 3月25日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成27年 9月25日現在	平成28年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.0793円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,793円）」	1口当たり純資産額 1.0208円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,208円）」

【S M B Cファンドラップ・日本グロース株】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成27年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	200,727,039
コール・ローン	134,985,967	13,915,701
投資信託受益証券	10,337,322,969	13,095,526,152
親投資信託受益証券	46,291,274	64,233,076
未収入金	8,706,545	16,495,161
流動資産合計	10,527,306,755	13,390,897,129
資産合計	10,527,306,755	13,390,897,129
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,256,425	15,691,494
未払受託者報酬	1,465,421	2,067,022
未払委託者報酬	13,677,647	19,292,570
その他未払費用	496,393	367,737
流動負債合計	23,895,886	37,418,823
負債合計	23,895,886	37,418,823
純資産の部		
元本等		
元本	13,190,914,488	17,565,132,321
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,687,503,619	4,211,654,015
（分配準備積立金）	215,301,756	197,852,200
元本等合計	10,503,410,869	13,353,478,306
純資産合計	10,503,410,869	13,353,478,306
負債純資産合計	10,527,306,755	13,390,897,129

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 3月25日	自 至	平成27年 9月26日 平成28年 3月25日
営業収益				
受取利息		25,931		39,760
有価証券売買等損益		1,542,221,771		790,527,180
営業収益合計		1,542,247,702		790,487,420
営業費用				
受託者報酬		1,022,375		2,067,022
委託者報酬		9,542,607		19,292,570
その他費用		204,390		367,737
営業費用合計		10,769,372		21,727,329
営業利益又は営業損失（ ）		1,531,478,330		812,214,749
経常利益又は経常損失（ ）		1,531,478,330		812,214,749
中間純利益又は中間純損失（ ）		1,531,478,330		812,214,749
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		72,431,675		8,235,135
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,929,786,152		2,687,503,619
剰余金増加額又は欠損金減少額		463,709,624		258,390,150
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		463,709,624		258,390,150
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,403,690,508		962,090,662
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,403,690,508		962,090,662
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		1,410,720,381		4,211,654,015

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成27年 9月25日現在	平成28年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	6,523,879,741円	13,190,914,488円
期中追加設定元本額	11,829,659,270円	5,711,095,521円
期中一部解約元本額	5,162,624,523円	1,336,877,688円
2. 受益権の総数	13,190,914,488口	17,565,132,321口
3. 元本の欠損	2,687,503,619円	4,211,654,015円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）
該当事項はありません。当中間計算期間（自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前計算期間末（平成27年 9月25日現在）
該当事項はありません。当中間計算期間末（平成28年 3月25日現在）
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成27年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1口当たり純資産額 0.7963円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,963円)」	1口当たり純資産額 0.7602円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,602円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成27年9月25日現在 金額（円）	平成28年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	1,446,867,065
コール・ローン	1,179,885,686	100,306,219
国債証券	2,703,661,000	726,952,195
地方債証券	303,326,900	401,964,302
特殊債券	-	795,317,910
社債券	804,107,500	1,102,418,200
未収利息	3,696,185	4,986,661
前払費用	2,906,257	2,090,018
流動資産合計	4,997,583,528	4,580,902,570
資産合計	4,997,583,528	4,580,902,570
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,487,420	13,786,843
流動負債合計	9,487,420	13,786,843
負債合計	9,487,420	13,786,843
純資産の部		
元本等		
元本	4,900,103,077	4,486,305,773
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	87,993,031	80,809,954
元本等合計	4,988,096,108	4,567,115,727
純資産合計	4,988,096,108	4,567,115,727
負債純資産合計	4,997,583,528	4,580,902,570

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成27年9月26日 至 平成28年3月25日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成27年 9月25日現在	平成28年 3月25日現在
1. 元本状況 開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	5,429,496,346円 7,565,483,119円 8,094,876,388円	4,900,103,077円 2,658,021,757円 3,071,819,061円
元本の内訳 S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド S M B C ファンドラップ・欧州株 S M B C ファンドラップ・新興国債 S M B C ファンドラップ・コモディティ S M B C ファンドラップ・米国債 S M B C ファンドラップ・欧州債 S M B C ファンドラップ・新興国債 S M B C ファンドラップ・日本グロース株 S M B C ファンドラップ・日本中小型株 S M B C ファンドラップ・日本債 D C 日本国債プラス エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド） 大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ） エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型） グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース） グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース） グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース） グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース） 米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり） 米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし） グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド） アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド） 日本株厳選ファンド・円コース 日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース 日本株厳選ファンド・豪ドルコース 日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース 株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型） 日本株225・米ドルコース 日本株225・ブラジルリアルコース 日本株225・豪ドルコース 日本株225・資源3通貨コース グローバルCBオープン・高金利通貨コース グローバルCBオープン・円コース グローバルCBオープン（マネー・プールファンド）	50,003,231円 54,096,299円 25,972,071円 9,044,379円 51,059,359円 45,561,538円 20,704,527円 45,472,765円 30,541,323円 206,641,039円 557,985,875円 206,526,795円 661,190,472円 17,647,187円 838,593,723円 18,004,921円 159,571,201円 1,181,570,417円 428,130,515円 4,174,957円 3,827,047円 1,997,584円 6,544,352円 4,249,713円 40,585,202円 - - 38,180,328円 35,104,705円 3,673,756円 21,155,757円 270,889円 18,658,181円 679,887円 9,783円 9,512,243円 49,237円 393,895円 147,711円 49,237円 598,533円 827,757円 13,731,791円	88,728,681円 73,662,392円 34,896,570円 11,604,625円 71,553,761円 62,794,044円 27,471,562円 63,097,325円 40,845,347円 333,903,779円 658,250,753円 169,870,682円 531,368,889円 14,401,263円 659,168,561円 15,367,672円 119,617,712円 924,367,365円 338,806,954円 4,276,186円 2,917,817円 1,348,402円 2,698,057円 3,294,775円 13,287,187円 245,556円 245,556円 38,170,638円 31,712,781円 3,163,009円 4,849,724円 270,889円 18,658,181円 679,887円 9,783円 9,512,243円 49,237円 393,895円 147,711円 49,237円 598,533円 827,757円 20,879,780円

オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(毎月決算型)	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(年2回決算型)	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン(毎月分配型)	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	663,221円	534,224円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	1,106,240円	1,748,859円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06(為替ヘッジあり)	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06(為替ヘッジなし)	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10(為替ヘッジあり)	-	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10(為替ヘッジなし)	-	215,194円
合計	4,900,103,077円	4,486,305,773円
2. 受益権の総数	4,900,103,077口	4,486,305,773口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成27年9月25日現在)

該当事項はありません。

(平成28年3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成27年9月25日現在	平成28年3月25日現在
1口当たり純資産額 1.0180円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,180円)」	1口当たり純資産額 1.0180円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,180円)」

(参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

SMAM / FOF s用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

（１）中間貸借対照表

（単位：円）

	第6期 （平成27年7月27日現在）	第7期中間計算期間 （平成28年1月27日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,138,968	37,306,099
親投資信託受益証券	9,655,996,925	12,991,610,165
未収入金	42,662,491	-
未収利息	-	10
流動資産合計	9,701,798,384	13,028,916,274
資産合計	9,701,798,384	13,028,916,274
負債の部		
流動負債		
未払解約金	45,782,829	37,286,743
未払受託者報酬	2,205,939	3,171,627
未払委託者報酬	24,265,227	34,887,901
その他未払費用	220,527	317,106
流動負債合計	72,474,522	75,663,377
負債合計	72,474,522	75,663,377
純資産の部		
元本等		
元本	4,903,400,291	7,592,024,671
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,725,923,571	5,361,228,226
元本等合計	9,629,323,862	12,953,252,897
純資産合計	9,629,323,862	12,953,252,897
負債純資産合計	9,701,798,384	13,028,916,274

（２）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 平成26年7月26日 至 平成27年1月25日	第7期中間計算期間 自 平成27年7月28日 至 平成28年1月27日
営業収益		
受取利息	85	736
有価証券売買等損益	696,502,666	1,617,621,367
営業収益合計	696,502,751	1,617,620,631
営業費用		
受託者報酬	1,345,470	3,171,627
委託者報酬	14,800,089	34,887,901
その他費用	134,484	317,106

営業費用合計	16,280,043	38,376,634
営業利益又は営業損失（ ）	680,222,708	1,655,997,265
経常利益又は経常損失（ ）	680,222,708	1,655,997,265
中間純利益又は中間純損失（ ）	680,222,708	1,655,997,265
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	50,351,765	34,603,493
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,088,338,957	4,725,923,571
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,464,635,634	2,782,129,109
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,464,635,634	2,782,129,109
剰余金減少額又は欠損金増加額	311,918,230	525,430,682
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	311,918,230	525,430,682
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,870,927,304	5,361,228,226

(3) 中間注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	第7期中間計算期間
	自 平成27年 7月28日 至 平成28年 1月27日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成27年7月28日から平成28年1月27日までとなっております。
---------------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

項 目	第6期 （平成27年7月27日現在）	第7期中間計算期間 （平成28年1月27日現在）
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	4,903,400,291口	7,592,024,671口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.9638円 (10,000口当たりの純資産額 19,638円)	1口当たり純資産額 1.7062円 (10,000口当たりの純資産額 17,062円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第7期中間計算期間 （平成28年1月27日現在）
1.中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額ははありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第6期 (平成27年 7月27日現在)	第7期中間計算期間 (平成28年 1月27日現在)
期首元本額	2,328,811,860円	4,903,400,291円
期中追加設定元本額	4,943,990,818円	3,248,521,766円
期中一部解約元本額	2,369,402,387円	559,897,386円

（参考）

SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）は、「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(平成27年 7月27日現在)	(平成28年 1月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	192,881,154	390,341,291
株式	10,249,260,750	13,845,176,500
未収入金	291,227,401	-
未収配当金	5,188,580	12,140,000
未収利息	52	106

流動資産合計	10,738,557,937	14,247,657,897
資産合計	10,738,557,937	14,247,657,897
負債の部		
流動負債		
未払金	230,768,935	88,658,029
未払解約金	42,662,491	-
流動負債合計	273,431,426	88,658,029
負債合計	273,431,426	88,658,029
純資産の部		
元本等		
元本	4,201,305,612	6,513,158,634
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,263,820,899	7,645,841,234
元本等合計	10,465,126,511	14,158,999,868
純資産合計	10,465,126,511	14,158,999,868
負債純資産合計	10,738,557,937	14,247,657,897

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成27年7月28日 至平成28年1月27日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

2.収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
---------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項 目	（平成27年 7月27日現在）	（平成28年 1月27日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	4,201,305,612口	6,513,158,634口
2. 1単位当たり純資産の額	<p>1口当たり純資産額 2.4909円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 24,909円)</p>	<p>1口当たり純資産額 2.1739円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 21,739円)</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	（平成28年 1月27日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式）</p> <p>「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引）</p> <p>デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成27年 7月27日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	2,761,979,128円
同期中における追加設定元本額	5,662,152,556円
同期中における一部解約元本額	4,222,826,072円
平成27年 7月27日現在における元本の内訳	
S M A M ・ 国内株式リサーチ&集中投資型ファンド<適格機関投資家限定>	324,796,348円
S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）	3,876,509,264円
合計	4,201,305,612円

（平成28年 1月27日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	4,201,305,612円
同期中における追加設定元本額	2,487,553,754円
同期中における一部解約元本額	175,700,732円
平成28年 1月27日現在における元本の内訳	
S M A M ・ 国内株式リサーチ&集中投資型ファンド<適格機関投資家限定>	536,982,101円
S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）	5,976,176,533円
合計	6,513,158,634円

【SMBCFファンドラップ・日本中小型株】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成27年9月25日現在	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	123,218,563
コール・ローン	80,495,450	8,542,310
投資信託受益証券	6,101,340,521	9,119,902,288
親投資信託受益証券	31,091,066	41,580,563
未収入金	1,603,606	8,035,753
流動資産合計	6,214,530,643	9,301,279,477
資産合計	6,214,530,643	9,301,279,477
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,665,947	10,674,691
未払受託者報酬	836,198	1,241,354
未払委託者報酬	7,804,876	11,586,294
その他未払費用	260,858	248,183
流動負債合計	13,567,879	23,750,522
負債合計	13,567,879	23,750,522
純資産の部		
元本等		
元本	6,311,340,911	8,384,639,281
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	110,378,147	892,889,674
(分配準備積立金)	101,378,536	93,083,039
元本等合計	6,200,962,764	9,277,528,955
純資産合計	6,200,962,764	9,277,528,955
負債純資産合計	6,214,530,643	9,301,279,477

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 3月25日	自 至	平成27年 9月26日 平成28年 3月25日
営業収益				
受取利息		11,528		24,252
有価証券売買等損益		289,407,858		945,538,079
営業収益合計		289,419,386		945,562,331
営業費用				
受託者報酬		468,955		1,241,354
委託者報酬		4,377,132		11,586,294
その他費用		93,706		248,183
営業費用合計		4,939,793		13,075,831
営業利益又は営業損失（ ）		284,479,593		932,486,500
経常利益又は経常損失（ ）		284,479,593		932,486,500
中間純利益又は中間純損失（ ）		284,479,593		932,486,500
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		9,531,505		14,799,051
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		30,075,250		110,378,147
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,251,527		85,580,372
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		7,251,527		4,906,409
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		80,673,963
剰余金減少額又は欠損金増加額		14,679,851		-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		14,679,851		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		237,444,514		892,889,674

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当中間計算期間
	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成27年 9月25日現在	平成28年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,051,653,788円	6,311,340,911円
期中追加設定元本額	5,153,245,689円	2,720,010,193円
期中一部解約元本額	893,558,566円	646,711,823円
2. 受益権の総数	6,311,340,911口	8,384,639,281口
3. 元本の欠損	110,378,147円	-

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

前中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成27年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成28年 3月25日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前計算期間末	当中間計算期間末
平成27年 9月25日現在	平成28年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1口当たり純資産額
0.9825円	1.1065円
「1口 = 1円（10,000口 = 9,825円）」	「1口 = 1円（10,000口 = 11,065円）」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

(参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、P w C あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	前計算期間	当中間計算期間
		(平成27年7月27日現在)	(平成28年1月27日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		5,499,968,920	8,010,042,824
未収入金		12,793,574	13,399,904
流動資産合計		5,512,762,494	8,023,442,728
資産合計		5,512,762,494	8,023,442,728
負債の部			
流動負債			
未払解約金		16,671,475	19,217,905
未払受託者報酬		1,168,765	1,841,241
未払委託者報酬		13,090,108	20,621,879
その他未払費用		324,000	324,000
流動負債合計		31,254,348	42,005,025
負債合計		31,254,348	42,005,025
純資産の部			
元本等			
元本		2,284,507,397	3,534,738,646
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損 金()		3,197,000,749	4,446,699,057

(分配準備積立金)		389,609,039	355,919,035
元本等合計		5,481,508,146	7,981,437,703
純資産合計		5,481,508,146	7,981,437,703
負債純資産合計		5,512,762,494	8,023,442,728

(2)中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	注記 番号	前中間計算期間	当中間計算期間
		自 平成26年 7 月26日 至 平成27年 1 月25日	自 平成27年 7 月28日 至 平成28年 1 月27日
		金 額	金 額
営業収益			
有価証券売買等損益		113,483,777	374,726,768
営業収益合計		113,483,777	374,726,768
営業費用			
受託者報酬		621,066	1,841,241
委託者報酬		6,955,847	20,621,879
その他費用		324,000	324,000
営業費用合計		7,900,913	22,787,120
営業利益又は営業損失()		105,582,864	397,513,888
経常利益又は経常損失()		105,582,864	397,513,888
中間純利益又は中間純損失()		105,582,864	397,513,888
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		2,024,913	13,932,413
期首剰余金又は期首欠損金()		851,596,849	3,197,000,749
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,061,577,262	1,996,366,972
中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		1,061,577,262	1,996,366,972
剰余金減少額又は欠損金増加額		163,244,585	363,087,189
中間一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		163,244,585	363,087,189
中間剰余金又は中間欠損金()		1,853,487,477	4,446,699,057

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

前計算期間 (平成27年7月27日現在)		当中間計算期間 (平成28年1月27日現在)	
1. 期首元本額	710,536,586円	1. 期首元本額	2,284,507,397円
期中追加設定元本額	1,946,625,980円	期中追加設定元本額	1,513,392,384円
期中解約元本額	372,655,169円	期中解約元本額	263,161,135円
2. 計算期間末日における受益権の総数	2,284,507,397口	2. 中間計算期間末日における受益権の総数	3,534,738,646口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成26年7月26日 至 平成27年1月25日	当中間計算期間 自 平成27年7月28日 至 平成28年1月27日
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間 (平成27年7月27日現在)	当中間計算期間 (平成28年1月27日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	<p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(3)上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>
------------------------	---	--------------------------------------

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

前計算期間 (平成27年7月27日現在)	当中間計算期間 (平成28年1月27日現在)
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

前計算期間 (平成27年7月27日現在)	当中間計算期間 (平成28年1月27日現在)
1口当たり純資産額 2,3994円 (1万口当たり純資産額 23,994円)	1口当たり純資産額 2,2580円 (1万口当たり純資産額 22,580円)

参考情報

当ファンドは、「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成27年7月27日現在)	(平成28年1月27日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		215,161	354,776
コール・ローン		1,325,664,729	1,134,428,744
株式		17,130,959,300	18,057,435,600
未収入金		273,420,560	258,240,323
未収配当金		24,899,243	27,621,400
未収利息		363	310
流動資産合計		18,755,159,356	19,478,081,153
資産合計		18,755,159,356	19,478,081,153
負債の部			
流動負債			
未払金		421,732,797	199,890,615
未払解約金		16,134,335	16,526,456
流動負債合計		437,867,132	216,417,071
負債合計		437,867,132	216,417,071
純資産の部			
元本等			
元本		3,294,526,172	3,682,568,633
剰余金			
剰余金又は欠損金()		15,022,766,052	15,579,095,449
元本等合計		18,317,292,224	19,261,664,082
純資産合計		18,317,292,224	19,261,664,082
負債純資産合計		18,755,159,356	19,478,081,153

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

(平成27年 7月27日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	3,634,728,671円
同期中における追加設定元本額	1,419,296,300円
同期中における解約元本額	1,759,498,799円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	1,667,560,320円
インベスコ店頭・成長株オープンV A 1 (適格機関投資家私募投信)	637,745,017円
インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)	989,220,835円
合計	3,294,526,172円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	3,294,526,172口

(平成28年 1月27日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	3,294,526,172円
同期中における追加設定元本額	847,489,473円
同期中における解約元本額	459,447,012円
同中間計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	1,590,631,207円
インベスコ店頭・成長株オープンV A 1 (適格機関投資家私募投信)	560,526,887円
インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)	1,531,410,539円
合計	3,682,568,633円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	3,682,568,633口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年 7月27日現在)	(平成28年 1月27日現在)
----	-----------------	-----------------

1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成27年7月27日現在)	(平成28年1月27日現在)
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

(平成27年7月27日現在)	(平成28年1月27日現在)
1口当たり純資産額 5,559円 (1万口当たり純資産額 55,599円)	1口当たり純資産額 5,230円 (1万口当たり純資産額 52,305円)

【S M B Cファンドラップ・米国株】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成27年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	291,622,365	431,718,005
金銭信託	-	255,838,333
コール・ローン	224,416,050	17,736,374
投資証券	18,370,878,646	23,974,791,502
派生商品評価勘定	-	133,081
流動資産合計	18,886,917,061	24,680,217,295
資産合計		
	18,886,917,061	24,680,217,295
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,862	-
未払解約金	12,495,827	27,919,353
未払受託者報酬	2,512,840	3,662,069
未払委託者報酬	87,950,813	128,173,674
その他未払費用	674,811	504,457
流動負債合計	103,638,153	160,259,553
負債合計		
	103,638,153	160,259,553
純資産の部		
元本等		
元本	11,698,485,739	15,834,729,410
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,084,793,169	8,685,228,332
（分配準備積立金）	693,041,700	636,278,212
元本等合計	18,783,278,908	24,519,957,742
純資産合計		
	18,783,278,908	24,519,957,742
負債純資産合計		
	18,886,917,061	24,680,217,295

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成26年9月26日 平成27年3月25日	自 至	平成27年9月26日 平成28年3月25日
営業収益				
受取利息		40,162		69,158
有価証券売買等損益		902,253,962		474,098,085
為替差損益		643,972,438		1,443,152,403
営業収益合計		1,546,266,562		968,985,160
営業費用				
受託者報酬		1,313,415		3,662,069
委託者報酬		45,971,027		128,173,674
その他費用		561,005		803,038
営業費用合計		47,845,447		132,638,781
営業利益又は営業損失()		1,498,421,115		1,101,623,941
経常利益又は経常損失()		1,498,421,115		1,101,623,941
中間純利益又は中間純損失()		1,498,421,115		1,101,623,941
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		98,871,742		5,562,797
期首剰余金又は期首欠損金()		1,734,307,155		7,084,793,169
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,989,674,681		3,443,613,688
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,989,674,681		3,443,613,688
剰余金減少額又は欠損金増加額		369,541,522		747,117,381
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		369,541,522		747,117,381
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金()		4,753,989,687		8,685,228,332

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成27年 9月25日現在	平成28年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	3,802,622,507円	11,698,485,739円
期中追加設定元本額	9,627,474,849円	5,340,560,673円
期中一部解約元本額	1,731,611,617円	1,204,317,002円
2. 受益権の総数	11,698,485,739口	15,834,729,410口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間	当中間計算期間
自 平成26年 9月26日	自 平成27年 9月26日
至 平成27年 3月25日	至 平成28年 3月25日
投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 25,638,539円	投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 71,306,272円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	前計算期間末			
		平成27年 9月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)

市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	2,838,983	-	2,838,558	425
	売建 アメリカ・ドル	2,849,066	-	2,852,503	3,437
合計		-	-	5,691,061	3,862

区分	種類	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	64,369,195	-	64,502,276	133,081
合計		-	-	64,502,276	133,081

(注) 時価の算定方法

- A. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成27年9月25日現在	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在
1口当たり純資産額 1.6056円 「1口 = 1円(10,000口 = 16,056円)」	1口当たり純資産額 1.5485円 「1口 = 1円(10,000口 = 15,485円)」

【SMBCFファンドラップ・欧州株】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成27年9月25日現在	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	217,991,863
コール・ローン	1,000,624,714	15,112,611
投資信託受益証券	10,151,931,271	14,330,331,726
親投資信託受益証券	55,070,032	74,988,315
未収入金	6,329,603	10,397,668
流動資産合計	11,213,955,620	14,648,822,183
資産合計	11,213,955,620	14,648,822,183
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,076,136	9,885,366
未払受託者報酬	1,571,050	2,182,167
未払委託者報酬	14,663,573	20,367,329
その他未払費用	549,803	379,238
流動負債合計	22,860,562	32,814,100
負債合計	22,860,562	32,814,100
純資産の部		
元本等		
元本	10,819,286,506	14,635,094,506
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	371,808,552	19,086,423
（分配準備積立金）	261,821,719	240,272,679
元本等合計	11,191,095,058	14,616,008,083
純資産合計	11,191,095,058	14,616,008,083
負債純資産合計	11,213,955,620	14,648,822,183

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 3月25日	自 至	平成27年 9月26日 平成28年 3月25日
営業収益				
受取利息		48,029		52,932
有価証券売買等損益		748,671,643		619,155,524
営業収益合計		748,719,672		619,102,592
営業費用				
受託者報酬		1,201,081		2,182,167
委託者報酬		11,210,545		20,367,329
その他費用		240,115		379,238
営業費用合計		12,651,741		22,928,734
営業利益又は営業損失（ ）		736,067,931		642,031,326
経常利益又は経常損失（ ）		736,067,931		642,031,326
中間純利益又は中間純損失（ ）		736,067,931		642,031,326
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		29,446,423		5,209,042
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		284,219,353		371,808,552
剰余金増加額又は欠損金減少額		231,888,150		295,381,186
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		231,888,150		295,381,186
剰余金減少額又は欠損金増加額		44,371,287		49,453,877
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		44,371,287		49,453,877
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		1,178,357,724		19,086,423

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成27年 9月25日現在	平成28年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	4,864,335,625円	10,819,286,506円
期中追加設定元本額	10,144,295,452円	4,939,497,593円
期中一部解約元本額	4,189,344,571円	1,123,689,593円
2. 受益権の総数	10,819,286,506口	14,635,094,506口
3. 元本の欠損	-	19,086,423円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成27年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成28年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末	当中間計算期間末
平成27年 9月25日現在	平成28年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1口当たり純資産額
1.0344円	0.9987円
「1口 = 1円 (10,000口 = 10,344円)」	「1口 = 1円 (10,000口 = 9,987円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、P w C あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

シュロージャー / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第9期 (平成27年 7月27日現在)	第10期中間計算期間末 (平成28年 1月27日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	10,490,672,199	13,829,496,947
未収入金	42,451,017	29,012,184
流動資産合計	10,533,123,216	13,858,509,131
資産合計	10,533,123,216	13,858,509,131
負債の部		
流動負債		
未払解約金	42,451,017	29,012,184
未払受託者報酬	1,921,157	2,653,657
未払委託者報酬	31,699,086	43,785,296
その他未払費用	1,051,568	1,304,320
流動負債合計	77,122,828	76,755,457
負債合計	77,122,828	76,755,457
純資産の部		
元本等		
元本	8,828,514,566	13,849,148,073
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,627,485,822	67,394,399
（分配準備積立金）	1,149,965,785	1,050,144,373
元本等合計	10,456,000,388	13,781,753,674
純資産合計	10,456,000,388	13,781,753,674
負債純資産合計	10,533,123,216	13,858,509,131

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第9期中間計算期間 (自 平成26年 7月26日 至 平成27年 1月25日)	第10期中間計算期間 (自 平成27年 7月28日 至 平成28年 1月27日)
営業収益		
有価証券売買等損益	204,857,693	1,977,019,859
営業収益合計	204,857,693	1,977,019,859
営業費用		
受託者報酬	1,244,833	2,653,657
委託者報酬	20,539,679	43,785,296
その他費用	660,769	1,304,320
営業費用合計	22,445,281	47,743,273
営業利益又は営業損失 ()	182,412,412	2,024,763,132
経常利益又は経常損失 ()	182,412,412	2,024,763,132
中間純利益又は中間純損失 ()	182,412,412	2,024,763,132
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	17,787,391	72,574,957
期首剰余金又は期首欠損金 ()	79,642,601	1,627,485,822
剰余金増加額又は欠損金減少額	127,062,645	419,165,782
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	127,062,645	419,165,782
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,516,996	161,857,828
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,516,996	161,857,828
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	358,813,271	67,394,399

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	第9期 [平成27年 7月27日現在]	第10期中間計算期間末 [平成28年 1月27日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	3,803,173,996円	8,828,514,566円
期中追加設定元本額	9,262,931,067円	6,042,221,677円

期中解約元本額	4,237,590,497円	1,021,588,170円
2. 受益権の総数	8,828,514,566口	13,849,148,073口
3. 元本の欠損	-	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は67,394,399円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第9期中間計算期間 自平成26年7月26日 至平成27年1月25日	第10期中間計算期間 自平成27年7月28日 至平成28年1月27日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第9期 [平成27年7月27日現在]	第10期中間計算期間末 [平成28年1月27日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品

	短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第9期 [平成27年 7月27日現在]	第10期中間計算期間末 [平成28年 1月27日現在]
1口当たり純資産額	1.1843円	0.9951円
(1万口当たり純資産額)	(11,843円)	(9,951円)

当ファンドは「シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。
なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（参考）

シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(平成27年 7月27日現在)	(平成28年 1月27日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	68,310,069	132,053,396
コール・ローン	638,797,553	403,534,953
株式	10,034,730,617	13,149,020,386
投資証券	148,193,199	210,669,629
派生商品評価勘定	239,200	-
未収配当金	6,950,762	-
未収利息	175	110
流動資産合計	10,897,221,575	13,895,278,474
資産合計	10,897,221,575	13,895,278,474
負債の部		
流動負債		
未払金	364,097,255	37,127,698
未払解約金	42,451,017	29,012,184
その他未払費用	10,800	-
流動負債合計	406,559,072	66,139,882
負債合計	406,559,072	66,139,882
純資産の部		
元本等		
元本	4,623,274,514	7,223,178,182
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	5,867,387,989	6,605,960,410
元本等合計	10,490,662,503	13,829,138,592
純資産合計	10,490,662,503	13,829,138,592
負債純資産合計	10,897,221,575	13,895,278,474

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
--------------------	---

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。
4.その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成27年 7月27日現在]	[平成28年 1月27日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	2,005,430,846円	4,623,274,514円
期中追加設定元本額	4,851,580,904円	3,147,191,808円
期中解約元本額	2,233,737,236円	547,288,140円
元本の内訳 ファンド名 シュロージャー / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定） 計	4,623,274,514円 4,623,274,514円	7,223,178,182円 7,223,178,182円
2. 受益権の総数	4,623,274,514口	7,223,178,182口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	[平成27年 7月27日現在]	[平成28年 1月27日現在]
1.計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（平成27年 7月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	353,126,800	-	353,366,000	239,200
	ユーロ	353,126,800	-	353,366,000	239,200
合計		353,126,800	-	353,366,000	239,200

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

（平成28年 1月27日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	[平成27年 7月27日現在]	[平成28年 1月27日現在]
1口当たり純資産額	2.2691円	1.9146円

(1万口当たり純資産額)	(22,691円)	(19,146円)
--------------	-----------	-----------

【S M B Cファンドラップ・新興国株】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成27年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	8,544,008	4,532,399
金銭信託	-	129,680,857
コール・ローン	437,896,463	8,990,318
投資信託受益証券	2,317,560,585	3,353,750,790
投資証券	2,021,892,004	2,984,432,700
親投資信託受益証券	26,439,568	35,524,708
派生商品評価勘定	204,817	87,706
未収入金	4,619,551	3,375,343
流動資産合計	4,817,156,996	6,520,374,821
資産合計		
	4,817,156,996	6,520,374,821
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,129	-
未払金	-	6,360,327
未払解約金	8,047,218	5,838,289
未払受託者報酬	697,686	924,020
未払委託者報酬	6,512,166	8,624,572
その他未払費用	227,254	184,719
流動負債合計	15,487,453	21,931,927
負債合計		
	15,487,453	21,931,927
純資産の部		
元本等		
元本	5,780,248,821	7,971,208,891
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	978,579,278	1,472,765,997
（分配準備積立金）	127,209,419	116,681,751
元本等合計	4,801,669,543	6,498,442,894
純資産合計		
	4,801,669,543	6,498,442,894
負債純資産合計		
	4,817,156,996	6,520,374,821

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 3月25日	自 至	平成27年 9月26日 平成28年 3月25日
営業収益				
受取利息		29,337		32,427
有価証券売買等損益		114,771,531		28,674,259
為替差損益		21,748,354		166,160,390
営業収益合計		136,549,222		137,453,704
営業費用				
受託者報酬		439,420		924,020
委託者報酬		4,101,674		8,624,572
その他費用		145,577		412,047
営業費用合計		4,686,671		9,960,639
営業利益又は営業損失()		131,862,551		147,414,343
経常利益又は経常損失()		131,862,551		147,414,343
中間純利益又は中間純損失()		131,862,551		147,414,343
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		10,464,350		4,735,285
期首剰余金又は期首欠損金()		92,705,012		978,579,278
剰余金増加額又は欠損金減少額		22,140,863		96,760,355
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		22,140,863		96,760,355
剰余金減少額又は欠損金増加額		61,635,291		448,268,016
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		61,635,291		448,268,016
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金()		10,801,239		1,472,765,997

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成27年 9月25日現在	平成28年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,175,143,473円	5,780,248,821円
期中追加設定元本額	4,717,031,919円	2,788,688,671円
期中一部解約元本額	1,111,926,571円	597,728,601円
2. 受益権の総数	5,780,248,821口	7,971,208,891口
3. 元本の欠損	978,579,278円	1,472,765,997円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	前計算期間末			
		平成27年 9月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)

市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	158,227,401	-	158,427,508	200,107
	売建 アメリカ・ドル	5,028,621	-	5,027,040	1,581
合計		-	-	163,454,548	201,688

区分	種類	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	13,241,370	-	13,329,076	87,706
合計		-	-	13,329,076	87,706

(注)時価の算定方法

- A. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成27年9月25日現在	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在
1口当たり純資産額 0.8307円 「1口=1円(10,000口=8,307円)」	1口当たり純資産額 0.8152円 「1口=1円(10,000口=8,152円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
 同マザーファンドの状況は、前記「S M B C ファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

(参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

G I M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定)

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

区分	注記 番号	前計算期間末 (平成27年7月27日現在)	当中間計算期間末 (平成28年1月27日現在)
		金額	金額
資産の部			

流動資産			
親投資信託受益証券		2,443,109,224	2,858,352,843
未収入金		12,216,749	8,495,928
流動資産合計		2,455,325,973	2,866,848,771
資産合計		2,455,325,973	2,866,848,771
負債の部			
流動負債			
未払解約金		12,216,749	8,495,928
未払受託者報酬		135,279	1,493,177
未払委託者報酬		1,028,109	11,348,085
その他未払費用		27,051	298,573
流動負債合計		13,407,188	21,635,763
負債合計		13,407,188	21,635,763
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,554,698,503	3,982,739,318
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	112,779,718	1,137,526,310
（分配準備積立金）		19,312,078	17,443,457
元本等合計		2,441,918,785	2,845,213,008
純資産合計		2,441,918,785	2,845,213,008
負債純資産合計		2,455,325,973	2,866,848,771

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	注記 番号	当中間計算期間 (自 平成27年 7月28日 至 平成28年 1月27日)	
		金額	
営業収益			
有価証券売買等損益		772,147,688	
営業収益合計		772,147,688	
営業費用			
受託者報酬	1	1,493,177	
委託者報酬		11,348,085	
その他費用		298,573	
営業費用合計		13,139,835	
営業損失（ ）		785,287,523	
経常損失（ ）		785,287,523	
中間純損失（ ）		785,287,523	
一部解約に伴う中間純損失金額の分配 額（ ）		27,391,183	
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		112,779,718	
剰余金増加額又は欠損金減少額		23,377,735	
中間一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		23,377,735	

剰余金減少額又は欠損金増加額	290,227,987
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	290,227,987
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,137,526,310

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	中間計算期間末日の取扱い 平成27年7月25日および平成27年7月26日が休日のため、信託約款第34条により、第1期計算期間末日を平成27年7月27日としており、当中間計算期間末日を平成28年1月27日としております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 (平成27年7月27日現在)	当中間計算期間末 (平成28年1月27日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	113,106,229円	2,554,698,503円
期中追加設定元本額	2,761,370,488円	1,757,618,212円
期中一部解約元本額	319,778,214円	329,577,397円
2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は112,779,718円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,137,526,310円であります。
受益権の総数	2,554,698,503口	3,982,739,318口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.9559円 (9,559円)	0.7144円 (7,144円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末または当中間計算期間末

1. 中間貸借対照表計上額、時価およびその差額	中間貸借対照表計上額は前計算期間末または当中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位:円)

区分	注記 番号	(平成27年7月27日現在)	(平成28年1月27日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		204,015,739	146,942,117
コール・ローン		34,135,687	36,245,519
株式		3,747,294,866	4,196,854,692
オプション証券等		157,462,975	156,220,219
社債券		73,630,949	35,847,787
派生商品評価勘定		173,149	5,925
未収入金		11,370,303	25,414,743
未収配当金		32,198,556	4,471,107
未収利息		18	19
流動資産合計		4,260,282,242	4,602,002,128
資産合計		4,260,282,242	4,602,002,128
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		422,271	1,324
未払金		166,088,880	29,235,973
未払解約金		12,222,206	12,356,298

流動負債合計		178,733,357	41,593,595
負債合計		178,733,357	41,593,595
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,162,552,166	3,215,222,690
剰余金			
剰余金又は欠損金()		1,918,996,719	1,345,185,843
元本等合計		4,081,548,885	4,560,408,533
純資産合計		4,081,548,885	4,560,408,533
負債純資産合計		4,260,282,242	4,602,002,128

(注)「G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」の計算期間は、毎年7月27日から翌年7月26日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成27年7月27日および平成28年1月27日における同親投資信託の状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式、オプション証券等および社債券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	(平成27年7月27日現在)	(平成28年1月27日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	1,027,778,718円	2,162,552,166円
期中追加設定元本額	1,541,129,878円	1,305,505,119円
期中解約元本額	406,356,430円	252,834,595円
元本の内訳（注）		
JPMEマージング株式ファンド	411,487,311円	422,986,297円
GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	235,597,029円	571,780,531円
JPMEマージング株式ファンド（毎月決算型）	219,885,340円	204,387,474円
JPM資産分散ファンド	1,151,404円	873,208円
GIM/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）	1,294,431,082円	2,015,195,180円
合計	2,162,552,166円	3,215,222,690円
受益権の総数	2,162,552,166口	3,215,222,690口
1口当たりの純資産額 （1万口当たりの純資産額）	1.8874円 (18,874円)	1.4184円 (14,184円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

区分	種類	(平成27年7月27日現在)				(平成28年1月27日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)

市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	ブラジルレアル	13,262,737	-	12,982,337	280,400	-	-	-	-
	香港ドル	45,680,798	-	45,538,927	141,871	-	-	-	-
	南アフリカランド	-	-	-	-	1,563,749	-	1,569,674	5,925
売建									
アメリカドル	58,943,535	-	58,770,386	173,149	1,563,749	-	1,565,073	1,324	
合計		117,887,070	-	117,291,650	249,122	3,127,498	-	3,134,747	4,601

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

【S M B Cファンドラップ・日本債】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成27年 9 月25日現在	当中間計算期間末 平成28年 3 月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	977,427,475
コール・ローン	493,142,312	67,761,619
投資信託受益証券	42,473,457,596	71,305,607,844
親投資信託受益証券	210,360,577	339,914,047
未収入金	12,034,532	49,526,472
流動資産合計	43,188,995,017	72,740,237,457
資産合計	43,188,995,017	72,740,237,457
負債の部		
流動負債		
未払解約金	52,494,525	72,915,732
未払受託者報酬	5,166,275	9,318,861
未払委託者報酬	48,219,032	86,976,450
その他未払費用	1,033,094	721,016
流動負債合計	106,912,926	169,932,059
負債合計	106,912,926	169,932,059
純資産の部		
元本等		
元本	38,575,864,198	61,894,852,544
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,506,217,893	10,675,452,854
（分配準備積立金）	567,315,534	510,329,004
元本等合計	43,082,082,091	72,570,305,398
純資産合計	43,082,082,091	72,570,305,398
負債純資産合計	43,188,995,017	72,740,237,457

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 3月25日	自 至	平成27年 9月26日 平成28年 3月25日
営業収益				
受取利息		68,725		177,845
有価証券売買等損益		393,093,482		3,258,828,758
営業収益合計		393,162,207		3,259,006,603
営業費用				
受託者報酬		2,935,308		9,318,861
委託者報酬		27,396,556		86,976,450
その他費用		448,647		721,016
営業費用合計		30,780,511		97,016,327
営業利益又は営業損失（ ）		362,381,696		3,161,990,276
経常利益又は経常損失（ ）		362,381,696		3,161,990,276
中間純利益又は中間純損失（ ）		362,381,696		3,161,990,276
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		21,668,545		82,370,190
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,057,730,434		4,506,217,893
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,269,948,019		3,737,996,833
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,269,948,019		3,737,996,833
剰余金減少額又は欠損金増加額		199,255,073		648,381,958
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		199,255,073		648,381,958
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		2,469,136,531		10,675,452,854

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成27年 9月25日現在	平成28年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	11,441,991,936円	38,575,864,198円
期中追加設定元本額	32,148,449,089円	28,803,602,651円
期中一部解約元本額	5,014,576,827円	5,484,614,305円
2. 受益権の総数	38,575,864,198口	61,894,852,544口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成27年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成28年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末	当中間計算期間末
平成27年 9月25日現在	平成28年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1口当たり純資産額
1.1168円	1.1725円
「1口 = 1円 (10,000口 = 11,168円)」	「1口 = 1円 (10,000口 = 11,725円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

三井住友 / F O F s 用日本債 F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第9期 （平成27年7月27日現在）	第10期中間計算期間 （平成28年1月27日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,075,406	140,541,804
親投資信託受益証券	33,508,057,450	62,244,969,059
未収入金	44,212,895	-
未収利息	4	38
流動資産合計	33,569,345,755	62,385,510,901
資産合計	33,569,345,755	62,385,510,901
負債の部		
流動負債		
未払解約金	61,197,065	140,448,227
未払受託者報酬	2,835,599	5,109,830
未払委託者報酬	26,938,094	48,543,331
その他未払費用	270,000	270,000
流動負債合計	91,240,758	194,371,388
負債合計	91,240,758	194,371,388
純資産の部		
元本等		
元本	29,123,389,582	52,978,125,807
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,354,715,415	9,213,013,706
元本等合計	33,478,104,997	62,191,139,513
純資産合計	33,478,104,997	62,191,139,513
負債純資産合計	33,569,345,755	62,385,510,901

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第9期中間計算期間 自 平成26年 7月26日 至 平成27年 1月25日	第10期中間計算期間 自 平成27年 7月28日 至 平成28年 1月27日
営業収益		
受取利息	191	2,375
有価証券売買等損益	419,657,233	1,095,730,430
営業収益合計	419,657,424	1,095,732,805
営業費用		
受託者報酬	1,560,242	5,109,830
委託者報酬	14,822,231	48,543,331
その他費用	233,975	270,000
営業費用合計	16,616,448	53,923,161
営業利益又は営業損失 ()	403,040,976	1,041,809,644
経常利益又は経常損失 ()	403,040,976	1,041,809,644
中間純利益又は中間純損失 ()	403,040,976	1,041,809,644
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	18,810,275	33,378,695
期首剰余金又は期首欠損金 ()	1,043,211,271	4,354,715,415
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,560,946,067	4,470,321,353
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,560,946,067	4,470,321,353
剰余金減少額又は欠損金増加額	190,522,998	620,454,011
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	190,522,998	620,454,011
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	2,797,865,041	9,213,013,706

(3) 中間注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	第10期中間計算期間	
	自	平成27年 7月28日
	至	平成28年 1月27日

1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い</p> <p>当中間計算期間は前期末が休日のため、平成27年7月28日から平成28年1月27日までとなっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第9期 (平成27年7月27日現在)	第10期中間計算期間 (平成28年1月27日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	29,123,389,582口	52,978,125,807口
2. 1単位当たり純資産の額	<p>1口当たり純資産額 1.1495円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 11,495円)</p>	<p>1口当たり純資産額 1.1739円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 11,739円)</p>

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期中間計算期間
	（平成28年1月27日現在）
1.中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第9期	第10期中間計算期間
	（平成27年7月27日現在）	（平成28年1月27日現在）
期首元本額	8,356,122,949円	29,123,389,582円
期中追加設定元本額	25,127,140,192円	27,939,738,156円
期中一部解約元本額	4,359,873,559円	4,085,001,931円

（参考）

三井住友/ F O F s 用日本債 F (適格機関投資家限定)は、「国内債券マザーファンド(B 号)」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内債券マザーファンド(B 号)

貸借対照表

	(平成27年 7月27日現在)	(平成28年 1月27日現在)
(単位:円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,111,041,650	3,082,721,694
国債証券	39,172,400,700	58,940,896,180
地方債証券	101,783,000	4,551,370,000
特殊債券	3,312,014,139	5,686,410,777
社債券	8,519,669,000	7,876,131,400
未収入金	951,415,500	-
未収利息	90,530,393	115,549,430
前払費用	10,582,990	32,606,371
流動資産合計	53,269,437,372	80,285,685,852
資産合計	53,269,437,372	80,285,685,852
負債の部		
流動負債		
未払金	961,814,400	1,088,084,000
未払解約金	63,019,680	17,247,632
流動負債合計	1,024,834,080	1,105,331,632
負債合計	1,024,834,080	1,105,331,632
純資産の部		
元本等		
元本	39,762,510,612	58,926,287,682
剰余金		
剰余金又は欠損金()	12,482,092,680	20,254,066,538
元本等合計	52,244,603,292	79,180,354,220
純資産合計	52,244,603,292	79,180,354,220
負債純資産合計	53,269,437,372	80,285,685,852

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成27年 7月28日 至平成28年 1月27日

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
-----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成27年 7月27日現在）	（平成28年 1月27日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	39,762,510,612口	58,926,287,682口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.3139円 (10,000口当たりの純資産額 13,139円)	1口当たり純資産額 1.3437円 (10,000口当たりの純資産額 13,437円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成28年 1月27日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------	--

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成27年 7月27日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	25,115,392,449円
同期中における追加設定元本額	24,987,525,783円
同期中における一部解約元本額	10,340,407,620円
平成27年 7月27日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン 3 0	800,463,819円
三井住友・年金プラン 5 0	695,621,769円
三井住友・年金プラン 7 0	442,321,339円
三井住友・DC バランスファンド（安定型）	71,054,122円
三井住友・DC バランスファンド（安定成長型）	111,952,455円
三井住友・DC バランスファンド（成長型）	29,800,359円
三井住友・DC 国内債券アクティブ	275,280,955円
三井住友・日本債券年金ファンド	3,296,775,823円
S M A M ・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	6,740,012,606円
S M A M ・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	839,165,721円
S M A M ・バランスファンドVA株 4 0 型（適格機関投資家専用）	1,198,624円

S M A M ・ バランスファンドV A 株 6 0 型 (適格機関投資家専用)	419,912円
S M A M ・ バランスファンドV A 株 8 0 型 (適格機関投資家専用)	183,235円
バランスファンドV A (安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	955,514,268円
三井住友 / F O F s 用日本債 F (適格機関投資家限定)	25,502,745,605円
合計	39,762,510,612円

(平成28年 1月27日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	39,762,510,612円
同期中における追加設定元本額	22,873,033,746円
同期中における一部解約元本額	3,709,256,676円
平成28年 1月27日現在における元本の内訳	
三井住友 ・ 年金プラン 3 0	770,286,476円
三井住友 ・ 年金プラン 5 0	652,068,144円
三井住友 ・ 年金プラン 7 0	212,091,364円
三井住友 ・ D C バランスファンド (安定型)	72,136,132円
三井住友 ・ D C バランスファンド (安定成長型)	114,465,664円
三井住友 ・ D C バランスファンド (成長型)	31,666,944円
三井住友 ・ D C 国内債券アクティブ	287,157,027円
三井住友 ・ 日本債券年金ファンド	3,434,809,161円
S M A M ・ 年金国内債券アクティブファンド (適格機関投資家専用)	5,740,574,066円
S M A M ・ バランスファンドV A 安定型 (適格機関投資家専用)	789,805,891円
S M A M ・ バランスファンドV A 株 4 0 型 (適格機関投資家専用)	1,115,809円
S M A M ・ バランスファンドV A 株 6 0 型 (適格機関投資家専用)	395,157円
S M A M ・ バランスファンドV A 株 8 0 型 (適格機関投資家専用)	160,594円
バランスファンドV A (安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	495,994,146円
三井住友 / F O F s 用日本債 F (適格機関投資家限定)	46,323,561,107円
合計	58,926,287,682円

【S M B Cファンドラップ・米国債】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成27年 9 月25日現在	当中間計算期間末 平成28年 3 月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	246,614,734
コール・ローン	1,052,816,461	17,096,934
投資信託受益証券	10,238,196,779	14,558,603,490
親投資信託受益証券	51,978,427	72,841,728
未収入金	14,123,739	12,376,603
流動資産合計	11,357,115,406	14,907,533,489
資産合計		
	11,357,115,406	14,907,533,489
負債の部		
流動負債		
未払解約金	13,504,895	11,810,333
未払受託者報酬	1,406,648	2,193,674
未払委託者報酬	13,129,120	20,474,788
その他未払費用	451,273	380,390
流動負債合計	28,491,936	34,859,185
負債合計		
	28,491,936	34,859,185
純資産の部		
元本等		
元本	9,285,027,442	12,784,390,294
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,043,596,028	2,088,284,010
（分配準備積立金）	646,372,818	595,215,248
元本等合計	11,328,623,470	14,872,674,304
純資産合計		
	11,328,623,470	14,872,674,304
負債純資産合計		
	11,357,115,406	14,907,533,489

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 3月25日	自 至	平成27年 9月26日 平成28年 3月25日
営業収益				
受取利息		34,359		58,388
有価証券売買等損益		599,195,604		694,629,208
営業収益合計		599,229,963		694,570,820
営業費用				
受託者報酬		855,178		2,193,674
委託者報酬		7,982,125		20,474,788
その他費用		170,955		380,390
営業費用合計		9,008,258		23,048,852
営業利益又は営業損失（ ）		590,221,705		717,619,672
経常利益又は経常損失（ ）		590,221,705		717,619,672
中間純利益又は中間純損失（ ）		590,221,705		717,619,672
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		47,900,562		11,871,503
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		272,844,762		2,043,596,028
剰余金増加額又は欠損金減少額		566,744,625		957,121,172
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		566,744,625		957,121,172
剰余金減少額又は欠損金増加額		63,367,224		206,685,021
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		63,367,224		206,685,021
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		1,318,543,306		2,088,284,010

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成27年 9月25日現在	平成28年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	3,282,750,305円	9,285,027,442円
期中追加設定元本額	7,531,764,914円	4,433,493,816円
期中一部解約元本額	1,529,487,777円	934,130,964円
2. 受益権の総数	9,285,027,442口	12,784,390,294口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成27年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成28年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成27年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.2201円 「1口 = 1円 (10,000口 = 12,201円)」	1口当たり純資産額 1.1633円 「1口 = 1円 (10,000口 = 11,633円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ブラックロック・ジャパン株式会社の委嘱に基づき、P w C あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ブラックロック / F O F s 用米国債 F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

項 目	前計算期間末 (平成27年7月27日現在)	当中間計算期間末 (平成28年1月27日現在)
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	9,263,849,679	14,361,745,579
未収入金	40,673,466	28,690,807
流動資産合計	9,304,523,145	14,390,436,386
資産合計	9,304,523,145	14,390,436,386
負債の部		
流動負債		
未払解約金	40,673,466	28,690,807
未払受託者報酬	1,185,899	1,921,842
未払委託者報酬	16,207,729	26,265,670
その他未払費用	367,200	383,400
流動負債合計	58,434,294	57,261,719
負債合計	58,434,294	57,261,719
純資産の部		
元本等		
元本	6,689,500,648	10,688,747,815
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2,556,588,203	3,644,426,852

(分配準備積立金)	895,324,611	818,742,264
元本等合計	9,246,088,851	14,333,174,667
純資産合計	9,246,088,851	14,333,174,667
負債純資産合計	9,304,523,145	14,390,436,386

(2) 中間損益及び剰余金計算書

項 目	前中間計算期間 (自 平成26年7月26日 至 平成27年1月25日)	当中間計算期間 (自 平成27年7月28日 至 平成28年1月27日)
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
有価証券売買等損益	715,943,082	326,649,477
営業収益合計	715,943,082	326,649,477
営業費用		
受託者報酬	656,134	1,921,842
委託者報酬	8,967,795	26,265,670
その他費用	300,656	383,400
営業費用合計	9,924,585	28,570,912
営業利益又は営業損失()	706,018,497	355,220,389
経常利益又は経常損失()	706,018,497	355,220,389
中間純利益又は中間純損失()	706,018,497	355,220,389
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額()	54,135,265	9,206,851
期首剰余金又は期首欠損金()	258,430,429	2,556,588,203
剰余金増加額又は欠損金減少額	591,638,521	1,723,885,402
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額		
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額	591,638,521	1,723,885,402
剰余金減少額又は欠損金増加額	64,620,249	290,033,215
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額	64,620,249	290,033,215
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額		
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,437,331,933	3,644,426,852

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券

移動平均法に基づき、当該親投資信託の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末 (平成27年7月27日現在)	当中間計算期間末 (平成28年1月27日現在)
1 当該中間計算期間の末日における受益権総数	6,689,500,648口	10,688,747,815口
2 1口当たり純資産額	1.3822円	1.3410円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前中間計算期間 (自平成26年7月26日 至平成27年1月25日)	当中間計算期間 (自平成27年7月28日 至平成28年1月27日)
資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	4,050,454円	11,895,910円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

前計算期間末 (平成27年7月27日現在)	当中間計算期間末 (平成28年1月27日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。	4 金銭債権の中間計算期間末日後の償還予定額 同左
--	------------------------------

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	前計算期間末 (平成27年7月27日現在)	当中間計算期間末 (平成28年1月27日現在)
期首元本額	2,280,967,896円	6,689,500,648円
期中追加設定元本額	5,716,871,136円	4,766,671,266円
期中一部解約元本額	1,308,338,384円	767,424,099円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック米国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成28年1月27日現在(以下「計算日」という)の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外であります。

「ブラックロック米国債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

項 目	(平成28年1月27日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	1,115,189,636
コール・ローン	98,887,200
国債証券	5,148,959,957
地方債証券	20,735,210
特殊債券	3,352,797,257
社債券	4,996,965,042
派生商品評価勘定	9,557,926
未収入金	605,358,948
未収利息	53,176,005
前払費用	14,038,325
差入委託証拠金	20,747,869
流動資産合計	15,436,413,375
資産合計	15,436,413,375
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,984,461
未払金	1,037,280,087

未払解約金	28,690,807
流動負債合計	1,074,955,355
負債合計	1,074,955,355
純資産の部	
元本等	
元本	10,210,255,637
剰余金	
剰余金又は欠損金()	4,151,202,383
元本等合計	14,361,458,020
純資産合計	14,361,458,020
負債純資産合計	15,436,413,375

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債及び売付債券は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) 債券先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年1月27日現在)
----	----------------

1 当該計算期間の末日における 受益権総数	10,210,255,637口
2 一口当たり純資産額	1.4066円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

(平成28年 1月27日現在)	
1 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法	
(1) 有価証券	「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
(2) デリバティブ取引	デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。
(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
4 金銭債権の計算日後の償還予定額	金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成28年 1月27日現在)	
同中間計算期間の期首元本額	6,405,206,167円
同中間計算期間中の追加設定元本額	4,549,803,437円
同中間計算期間中の一部解約元本額	744,753,967円
同中間計算期間末日の元本額	10,210,255,637円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)	10,210,255,637円
合計	10,210,255,637円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連及び為替関連

区分	種類	(平成28年1月27日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引	債券先物取引 売建 アメリカドル	273,677,086	-	282,658,148	8,981,062
	買建 アメリカドル	481,600,838	-	491,158,765	9,557,927
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	40,205,000	-	40,201,600	3,400
合計		795,482,924	-	814,018,513	573,465

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

【SMBCFファンドラップ・欧州債】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成27年9月25日現在	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	192,806,608
コール・ローン	881,888,318	13,366,605
投資信託受益証券	8,674,816,732	12,293,343,034
親投資信託受益証券	46,381,645	63,924,336
未収入金	13,445,386	10,683,950
流動資産合計	9,616,532,081	12,574,124,533
資産合計	9,616,532,081	12,574,124,533
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12,903,921	10,136,974
未払受託者報酬	1,185,355	1,826,286
未払委託者報酬	11,063,678	17,045,702
その他未払費用	374,267	343,216
流動負債合計	25,527,221	29,352,178
負債合計	25,527,221	29,352,178
純資産の部		
元本等		
元本	7,573,927,236	10,453,267,491
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2,017,077,624	2,091,504,864
(分配準備積立金)	199,391,945	183,707,447
元本等合計	9,591,004,860	12,544,772,355
純資産合計	9,591,004,860	12,544,772,355
負債純資産合計	9,616,532,081	12,574,124,533

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 3月25日	自 至	平成27年 9月26日 平成28年 3月25日
営業収益				
受取利息		27,070		45,014
有価証券売買等損益		39,295,870		609,425,474
営業収益合計		39,322,940		609,380,460
営業費用				
受託者報酬		686,790		1,826,286
委託者報酬		6,410,526		17,045,702
その他費用		137,282		343,216
営業費用合計		7,234,598		19,215,204
営業利益又は営業損失（ ）		32,088,342		628,595,664
経常利益又は経常損失（ ）		32,088,342		628,595,664
中間純利益又は中間純損失（ ）		32,088,342		628,595,664
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		14,455,821		21,688,588
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		594,810,807		2,017,077,624
剰余金増加額又は欠損金減少額		697,624,449		881,114,090
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		697,624,449		881,114,090
剰余金減少額又は欠損金増加額		110,532,406		199,779,774
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		110,532,406		199,779,774
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		1,199,535,371		2,091,504,864

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成27年 9月25日現在	平成28年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,319,415,348円	7,573,927,236円
期中追加設定元本額	6,255,700,992円	3,635,787,050円
期中一部解約元本額	1,001,189,104円	756,446,795円
2. 受益権の総数	7,573,927,236口	10,453,267,491口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成27年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成28年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成27年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.2663円 「1口 = 1円 (10,000口 = 12,663円)」	1口当たり純資産額 1.2001円 「1口 = 1円 (10,000口 = 12,001円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ドイツ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、P w C あらた監査法人による中間監査を受けております。

ドイツ / FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）

(1)中間貸借対照表

区分	第9期計算期間 (平成27年7月27日現在)	第10期中間計算期間 (平成28年1月27日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3	27,211,057
親投資信託受益証券	7,851,283,141	11,748,912,309
未収利息	-	7
流動資産合計	7,851,283,144	11,776,123,373
資産合計	7,851,283,144	11,776,123,373
負債の部		
流動負債		
未払解約金	34,247,313	23,943,045
未払受託者報酬	1,621,670	2,684,656
未払委託者報酬	14,919,336	24,698,842
その他未払費用	648,000	572,400
流動負債合計	51,436,319	51,898,943
負債合計	51,436,319	51,898,943
純資産の部		
元本等		
元本	5,891,712,797	9,400,364,957
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,908,134,028	2,323,859,473
(分配準備積立金)	289,433,752	264,758,739
元本等合計	7,799,846,825	11,724,224,430
純資産合計	7,799,846,825	11,724,224,430
負債純資産合計	7,851,283,144	11,776,123,373

(2)中間損益及び剰余金計算書

区分	第9期中間計算期間 (自 平成26年7月26日 至 平成27年1月25日)	第10期中間計算期間 (自 平成27年7月28日 至 平成28年1月27日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	22	168
有価証券売買等損益	157,524,638	593,605,005
営業収益合計	157,524,660	593,604,837
営業費用		
受託者報酬	885,435	2,684,656
委託者報酬	8,145,969	24,698,842
その他費用	945,771	572,400
営業費用合計	9,977,175	27,955,898
営業利益又は営業損失()	147,547,485	621,560,735
経常利益又は経常損失()	147,547,485	621,560,735
中間純利益又は中間純損失()	147,547,485	621,560,735
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	24,779,936	13,322,909
期首剰余金又は期首欠損金()	414,651,200	1,908,134,028
剰余金増加額又は欠損金減少額	704,172,669	1,239,197,627
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	704,172,669	1,239,197,627
剰余金減少額又は欠損金増加額	82,685,905	215,234,356
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	82,685,905	215,234,356
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,158,905,513	2,323,859,473

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第9期計算期間 (平成27年7月27日現在)	第10期中間計算期間 (平成28年1月27日現在)
1. 受益権の総数	5,891,712,797口	9,400,364,957口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3239円 (13,239円)	1.2472円 (12,472円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 (自 平成26年7月26日 至 平成27年1月25日)	第10期中間計算期間 (自 平成27年7月28日 至 平成28年1月27日)
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.2%以内の額	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期計算期間 (平成27年7月27日現在)	第10期中間計算期間 (平成28年1月27日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第9期計算期間 (平成27年7月27日現在)	第10期中間計算期間 (平成28年1月27日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	1,727,526,830	5,891,712,797
期中追加設定元本額	5,051,335,025	4,181,528,576
期中一部解約元本額	887,149,058	672,876,416

(参考情報)

当ファンドは「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの中間計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

区分	(平成27年7月27日現在)	(平成28年1月27日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	375,895,034	400,257,198
コール・ローン	435,792,486	184,691,952
国債証券	6,779,342,454	9,253,362,394
地方債証券	139,835,080	359,894,633
特殊債券	326,599,123	757,515,163
社債券	2,582,031,299	3,030,382,563
派生商品評価勘定	2,328,569	8,894,361
未収入金	4,960,894	-
未収利息	103,788,956	156,692,220
前払費用	24,086,177	41,633,059
差入委託証拠金	17,165,580	15,800,063

流動資産合計	10,791,825,652	14,209,123,606
資産合計	10,791,825,652	14,209,123,606
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,923,877	6,693,962
未払金	436,116,451	-
流動負債合計	440,040,328	6,693,962
負債合計	440,040,328	6,693,962
純資産の部		
元本等		
元本	4,475,799,643	6,501,776,902
剰余金		
剰余金又は欠損金()	5,875,985,681	7,700,652,742
元本等合計	10,351,785,324	14,202,429,644
純資産合計	10,351,785,324	14,202,429,644
負債純資産合計	10,791,825,652	14,209,123,606

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。</p> <p>計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年7月27日現在)	(平成28年1月27日現在)
1. 受益権の総数	4,475,799,643口	6,501,776,902口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,3128円 (23,128円)	2,1844円 (21,844円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年7月27日現在)	(平成28年1月27日現在)
----	----------------	----------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ ん。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以 外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外 の金融商品は、短期間で決済され、時 価は帳簿価額と近似していることか ら、当該金融商品の帳簿価額を時価と しております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に關す る注記)に記載しております。 (3)デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に 記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以 外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基 づく価額のほか、市場価格がない場合 には合理的に算定された価額が含まれ ております。当該価額の算定において は一定の前提条件等を採用しているた め、異なる前提条件等によった場合、 当該価額が異なることもあります。ま た、デリバティブ取引に関する契約額 等はあくまでもデリバティブ取引にお ける名目的な契約額であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大 きさを示すものではありません。	同左

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成27年7月27日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	65,557,800	-	65,135,930	421,870
	イギリスポンド	14,448,204	-	14,387,250	60,954
	スイスフラン	237,606,660	-	235,832,100	1,774,560
	スウェーデンクローナ	66,063,193	-	65,611,000	452,193
	ノルウェークローネ	139,583,884	-	138,460,000	1,123,884
	チェココルナ	28,242,758	-	28,168,000	74,758
	売建				
	ユーロ	491,529,364	-	490,048,053	1,481,311
	ポーランドズロチ	65,557,800	-	64,726,200	831,600
	合計	1,108,589,663	-	1,102,368,533	1,595,308

区分	種類	(平成28年1月27日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		

市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	412,679,200	-	411,589,629	1,089,571
	イギリスポンド	100,678,141	-	101,598,000	919,859
	スイスフラン	303,347,829	-	298,009,600	5,338,229
	スウェーデンクローナ	16,121,437	-	16,054,400	67,037
	ノルウェークローネ	51,848,631	-	52,980,500	1,131,869
	チェココルナ	41,768,894	-	41,657,500	111,394
	売建				
	ユーロ	513,764,932	-	513,034,030	730,902
	イギリスポンド	398,476,000	-	392,845,600	5,630,400
ポーランドズロチ	14,203,200	-	13,809,600	393,600	
	合計	1,852,888,264	-	1,841,578,859	2,200,399

(注1)時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(その他の注記)

項目	(平成27年7月27日現在)	(平成28年1月27日現在)
	金額(円)	金額(円)
1. 元本の推移		
期首元本額	2,342,426,996	4,475,799,643
期中追加設定元本額	2,872,754,911	2,288,610,297
期中一部解約元本額	739,382,264	262,633,038
期末元本額	4,475,799,643	6,501,776,902
2. 元本の内訳		
ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン	1,071,428,091	1,005,048,719
ドイチェ / FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)	3,394,709,072	5,378,553,520
ドイチェ欧州債券オープン (適格機関投資家専用)	9,662,480	118,174,663

【SMBCFファンドラップ・新興国債】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成27年9月25日現在	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	93,325,770
コール・ローン	411,516,159	6,469,948
投資信託受益証券	4,183,580,830	5,763,672,337
親投資信託受益証券	21,077,208	27,966,050
未収入金	6,355,580	4,363,778
流動資産合計	4,622,529,777	5,895,797,883
資産合計	4,622,529,777	5,895,797,883
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,073,593	4,168,300
未払受託者報酬	577,810	874,990
未払委託者報酬	5,393,243	8,166,934
その他未払費用	182,642	174,916
流動負債合計	12,227,288	13,385,140
負債合計	12,227,288	13,385,140
純資産の部		
元本等		
元本	2,773,354,443	3,618,387,026
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,836,948,046	2,264,025,717
(分配準備積立金)	258,989,400	237,180,560
元本等合計	4,610,302,489	5,882,412,743
純資産合計	4,610,302,489	5,882,412,743
負債純資産合計	4,622,529,777	5,895,797,883

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 3月25日	自 至	平成27年 9月26日 平成28年 3月25日
営業収益				
受取利息		14,530		22,727
有価証券売買等損益		179,274,524		132,583,538
営業収益合計		179,289,054		132,560,811
営業費用				
受託者報酬		336,224		874,990
委託者報酬		3,138,461		8,166,934
その他費用		67,159		174,916
営業費用合計		3,541,844		9,216,840
営業利益又は営業損失（ ）		175,747,210		141,777,651
経常利益又は経常損失（ ）		175,747,210		141,777,651
中間純利益又は中間純損失（ ）		175,747,210		141,777,651
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		14,362,341		5,750,289
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		523,854,839		1,836,948,046
剰余金増加額又は欠損金減少額		522,507,522		757,456,407
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		522,507,522		757,456,407
剰余金減少額又は欠損金増加額		119,486,943		194,351,374
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		119,486,943		194,351,374
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		1,088,260,287		2,264,025,717

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成27年 9月25日現在	平成28年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,002,996,254円	2,773,354,443円
期中追加設定元本額	2,216,009,337円	1,136,980,416円
期中一部解約元本額	445,651,148円	291,947,833円
2. 受益権の総数	2,773,354,443口	3,618,387,026口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成27年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成28年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成27年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.6624円 「1口 = 1円 (10,000口 = 16,624円)」	1口当たり純資産額 1.6257円 「1口 = 1円 (10,000口 = 16,257円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、P w C あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

区分	注記 番号	第9期 (平成27年7月27日現在)	第10期中間計算期間 (平成28年1月27日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		3,843,755,765	5,580,356,965
未収入金		17,596,431	13,520,464
流動資産合計		3,861,352,196	5,593,877,429
資産合計		3,861,352,196	5,593,877,429
負債の部			
流動負債			
未払解約金		17,596,431	13,520,464
未払受託者報酬		956,966	1,560,266
未払委託者報酬		9,569,664	15,602,562
その他未払費用		208,928	261,484
流動負債合計		28,331,989	30,944,776
負債合計		28,331,989	30,944,776
純資産の部			
元本等			
元本		2,132,894,088	3,286,807,118
剰余金			
剰余金又は欠損金()		1,700,126,119	2,276,125,535
(分配準備積立金)		389,505,790	354,236,918
元本等合計		3,833,020,207	5,562,932,653
純資産合計		3,833,020,207	5,562,932,653
負債純資産合計		3,861,352,196	5,593,877,429

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第9期中間計算期間 自 平成26年7月26日 至 平成27年1月25日	第10期中間計算期間 自 平成27年7月28日 至 平成28年1月27日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
有価証券売買等損益		187,049,176	281,340,256
営業収益合計		187,049,176	281,340,256
営業費用			
受託者報酬		526,004	1,560,266
委託者報酬		5,259,998	15,602,562
その他費用		234,007	261,484
営業費用合計		6,020,009	17,424,312
営業利益又は営業損失()		181,029,167	298,764,568
経常利益又は経常損失()		181,029,167	298,764,568
中間純利益又は中間純損失()		181,029,167	298,764,568
一部解約に伴う中間純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う中間純損失金額 の分配額()		20,338,580	5,677,847
期首剰余金又は期首欠損金()		369,059,107	1,700,126,119
剰余金増加額又は欠損金減少額		451,588,487	1,071,587,989
中間追加信託に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		451,588,487	1,071,587,989
剰余金減少額又は欠損金増加額		95,590,683	202,501,852
中間一部解約に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		95,590,683	202,501,852
分配金		-	-
中間剰余金又は中間欠損金()		885,747,498	2,276,125,535

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期 自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日	第10期中間計算期間 自 平成27年7月28日 至 平成28年1月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価 方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受 益証券の基準価額で評価してありま す。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 平成27年7月25日及びその翌日が休 業日のため、当計算期間末日は平成27 年7月27日としております。	中間計算期間の取扱い 平成27年7月25日及びその翌日が休 業日のため、当中間計算期間期首は平 成27年7月28日としております。

（中間貸借対照表に関する注記）

区分	第9期 （平成27年7月27日現在）	第10期中間計算期間 （平成28年1月27日現在）
1. 元本の推移		
期首元本額	748,811,648円	2,132,894,088円
期中追加設定元本額	1,781,912,755円	1,410,626,242円
期中一部解約元本額	397,830,315円	256,713,212円
2. 受益権の総数	2,132,894,088口	3,286,807,118口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第9期 自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日	第10期中間計算期間 自 平成27年7月28日 至 平成28年1月27日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	第9期 （平成27年7月27日現在）	第10期中間計算期間 （平成28年1月27日現在）
1口当たり純資産額	1.7971円	1.6925円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

参考情報

本ファンドは、「GS新成長国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(平成27年7月27日現在)	(平成28年1月27日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		621,664,009	426,809,567
コール・ローン		10,052,178	21,910,310
国債証券		8,053,252,863	9,081,926,278
地方債証券		122,412,280	150,648,430
特殊債券		764,733,367	734,472,531
社債券		2,895,167,816	2,359,027,924
派生商品評価勘定		102,654,956	143,798,667
未収入金		33,818,192	34,204,058
未収利息		152,828,822	190,127,287
前払費用		25,048,274	26,966,742
差入委託証拠金		52,117,968	16,363,658
流動資産合計		12,833,750,725	13,186,255,452
資産合計		12,833,750,725	13,186,255,452
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		27,646,329	84,184,614
未払金		248,472,150	101,840,437
未払解約金		42,207,012	17,916,314
流動負債合計		318,325,491	203,941,365
負債合計		318,325,491	203,941,365
純資産の部			
元本等			
元本		4,943,590,311	5,424,778,141
剰余金			
剰余金又は欠損金()		7,571,834,923	7,557,535,946
元本等合計		12,515,425,234	12,982,314,087
純資産合計		12,515,425,234	12,982,314,087
負債純資産合計		12,833,750,725	13,186,255,452

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日	自 平成27年7月28日 至 平成28年1月27日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	(1) 為替予約取引 同左 (2) 先物取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成27年7月27日現在)	(平成28年1月27日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	5,485,192,338円	4,943,590,311円
期中追加設定元本額	1,378,894,408円	1,030,920,399円
期中一部解約元本額	1,920,496,435円	549,732,569円
期末元本額	4,943,590,311円	5,424,778,141円
元本の内訳		
GS新成長国債ファンド	3,425,279,454円	3,093,022,765円
ゴールドマン・サックス/F0Fs用新興国債F (適格機関投資家限定)	1,518,310,857円	2,331,755,376円
2. 受益権の総数	4,943,590,311口	5,424,778,141口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日	自 平成27年7月28日 至 平成28年1月27日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左

<p>2. 時価の算定方法</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>同左</p>

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	（平成27年7月27日現在）				（平成28年1月27日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引	債券先物取引								
	買建	2,429,522,313	-	2,442,573,729	13,051,416	2,948,846,469	-	2,990,017,765	41,171,296
	売建	926,525,947	-	939,157,810	12,631,863	1,191,704,213	-	1,221,106,675	29,402,462
	合計	3,356,048,260	-	3,381,731,539	419,553	4,140,550,682	-	4,211,124,440	11,768,834

(2) 通貨関連

区分	種類	(平成27年7月27日現在)				(平成28年1月27日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	2,290,379,462	-	2,288,211,893	2,167,569	1,465,496,753	-	1,411,640,111	53,856,642
	メキシコペソ	4,963,181	-	4,780,400	182,781	21,595,231	-	21,420,221	175,010
	ユーロ	85,336,282	-	85,095,162	241,120	33,309,471	-	33,360,738	51,267
	売建								
	米ドル	126,525,537	-	126,930,139	404,602	64,679,465	-	64,986,125	306,660
	メキシコペソ	1,146,024,941	-	1,094,950,333	51,074,608	555,589,544	-	486,595,749	68,993,795
	ユーロ	1,144,354,521	-	1,119,065,510	25,289,011	909,907,209	-	876,768,740	33,138,469
合計	4,797,583,924	-	4,719,033,437	73,367,547	3,050,577,673	-	2,894,771,684	47,845,219	

(3) 金利関連

区分	種類	(平成27年7月27日現在)				(平成28年1月27日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	金利先物取引								
	買建	368,445,625	-	369,667,152	1,221,527	-	-	-	-
合計		368,445,625	-	369,667,152	1,221,527	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

・先物取引

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - 予約為替の受渡し日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	(平成27年7月27日現在)	(平成28年1月27日現在)
1口当たり純資産額	2.5316円	2.3932円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

【S M B C ファンドラップ・J-REIT】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成27年 9 月25日現在	当中間計算期間末 平成28年 3 月25日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,429,686,386	5,324,625,647
未収入金	827,620	4,497,570
流動資産合計	3,430,514,006	5,329,123,217
資産合計	3,430,514,006	5,329,123,217
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,781,188	5,115,333
未払受託者報酬	441,155	709,807
未払委託者報酬	7,941,463	12,777,355
その他未払費用	194,621	189,210
流動負債合計	11,358,427	18,791,705
負債合計	11,358,427	18,791,705
純資産の部		
元本等		
元本	3,036,774,349	4,117,334,832
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	382,381,230	1,192,996,680
（分配準備積立金）	134,626,996	122,834,885
元本等合計	3,419,155,579	5,310,331,512
純資産合計	3,419,155,579	5,310,331,512
負債純資産合計	3,430,514,006	5,329,123,217

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成26年9月26日 平成27年3月25日	自 至	平成27年9月26日 平成28年3月25日
営業収益				
有価証券売買等損益		249,774,798		647,164,480
営業収益合計		249,774,798		647,164,480
営業費用				
受託者報酬		289,316		709,807
委託者報酬		5,208,564		12,777,355
その他費用		77,065		189,210
営業費用合計		5,574,945		13,676,372
営業利益又は営業損失()		244,199,853		633,488,108
経常利益又は経常損失()		244,199,853		633,488,108
中間純利益又は中間純損失()		244,199,853		633,488,108
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		18,354,185		18,389,353
期首剰余金又は期首欠損金()		91,860,959		382,381,230
剰余金増加額又は欠損金減少額		198,129,428		240,985,449
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		198,129,428		240,985,449
剰余金減少額又は欠損金増加額		25,657,413		45,468,754
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		25,657,413		45,468,754
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金()		490,178,642		1,192,996,680

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成27年 9月25日現在	平成28年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,157,149,315円	3,036,774,349円
期中追加設定元本額	2,434,878,534円	1,424,789,169円
期中一部解約元本額	555,253,500円	344,228,686円
2. 受益権の総数	3,036,774,349口	4,117,334,832口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）
該当事項はありません。当中間計算期間（自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前計算期間末（平成27年 9月25日現在）
該当事項はありません。当中間計算期間末（平成28年 3月25日現在）
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成27年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.1259円 「1口 = 1円 (10,000口 = 11,259円)」	1口当たり純資産額 1.2897円 「1口 = 1円 (10,000口 = 12,897円)」

<参考>

当ファンドは、「J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

J-REITマザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成27年9月25日現在 金額（円）	平成28年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	92,389,385
コール・ローン	32,929,441	6,405,032
投資証券	3,379,217,108	5,239,957,600
未収配当金	18,313,848	30,587,310
流動資産合計	3,430,460,397	5,369,339,327
資産合計	3,430,460,397	5,369,339,327
負債の部		
流動負債		
未払金	-	40,247,866
未払解約金	827,620	4,497,570
流動負債合計	827,620	44,745,436
負債合計	827,620	44,745,436
純資産の部		
元本等		
元本	2,933,361,603	3,963,839,535
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	496,271,174	1,360,754,356
元本等合計	3,429,632,777	5,324,593,891
純資産合計	3,429,632,777	5,324,593,891
負債純資産合計	3,430,460,397	5,369,339,327

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成27年9月26日 至 平成28年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 国内投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成27年 9月25日現在	平成28年 3月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	1,119,677,605円	2,933,361,603円
期中追加設定元本額	2,356,174,802円	1,368,570,943円
期中一部解約元本額	542,490,804円	338,093,011円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・J-REIT	2,933,361,603円	3,963,839,535円
合計	2,933,361,603円	3,963,839,535円
2. 受益権の総数	2,933,361,603口	3,963,839,535口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成27年 9月25日現在）

該当事項はありません。

（平成28年 3月25日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成27年 9月25日現在	平成28年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.1692円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,692円）」	1口当たり純資産額 1.3433円 「1口 = 1円（10,000口 = 13,433円）」

【S M B Cファンドラップ・G-REIT】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成27年 9 月25日現在	当中間計算期間末 平成28年 3 月25日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,576,014,501	4,873,160,816
未収入金	568,054	1,636,861
流動資産合計	3,576,582,555	4,874,797,677
資産合計	3,576,582,555	4,874,797,677
負債の部		
流動負債		
未払解約金	859,489	3,772,996
未払受託者報酬	480,912	712,963
未払委託者報酬	13,626,977	20,201,872
その他未払費用	360,581	261,342
流動負債合計	15,327,959	24,949,173
負債合計	15,327,959	24,949,173
純資産の部		
元本等		
元本	3,418,843,452	4,598,449,875
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	142,411,144	251,398,629
（分配準備積立金）	158,942,343	144,623,486
元本等合計	3,561,254,596	4,849,848,504
純資産合計	3,561,254,596	4,849,848,504
負債純資産合計	3,576,582,555	4,874,797,677

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 3月25日	自 至	平成27年 9月26日 平成28年 3月25日
営業収益				
有価証券売買等損益		735,827,295		17,378,685
営業収益合計		735,827,295		17,378,685
営業費用				
受託者報酬		502,913		712,963
委託者報酬		14,250,380		20,201,872
その他費用		184,321		261,342
営業費用合計		14,937,614		21,176,177
営業利益又は営業損失（ ）		720,889,681		3,797,492
経常利益又は経常損失（ ）		720,889,681		3,797,492
中間純利益又は中間純損失（ ）		720,889,681		3,797,492
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		53,590,246		500,271
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		179,034,499		142,411,144
剰余金増加額又は欠損金減少額		166,151,887		134,828,223
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		24,543,455		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		141,608,432		134,828,223
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		21,542,975
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		21,542,975
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		654,416,823		251,398,629

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成27年 9月25日現在	平成28年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,172,663,557円	3,418,843,452円
期中追加設定元本額	3,544,858,731円	1,576,321,905円
期中一部解約元本額	2,298,678,836円	396,715,482円
2. 受益権の総数	3,418,843,452口	4,598,449,875口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間	当中間計算期間
自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日
親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 7,038,027円	親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 9,949,245円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成27年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成28年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末	当中間計算期間末
平成27年 9月25日現在	平成28年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.0417円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,417円)」	1口当たり純資産額 1.0547円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,547円)」

< 参考 >

当ファンドは、「海外REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外REITマザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成27年9月25日現在 金額(円)	平成28年3月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	5,579,808	28,108,098
金銭信託	-	81,691,781
コール・ローン	37,408,034	5,663,404
投資証券	3,554,123,690	4,758,520,175
派生商品評価勘定	33,545	-
未収配当金	5,244,408	10,777,501
流動資産合計	3,602,389,485	4,884,760,959
資産合計	3,602,389,485	4,884,760,959
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	37,777	-
未払金	8,482,080	-
未払解約金	568,054	1,636,861
流動負債合計	9,087,911	1,636,861
負債合計	9,087,911	1,636,861
純資産の部		
元本等		
元本	3,212,008,066	4,288,969,782
剰余金		
剰余金又は欠損金()	381,293,508	594,154,316
元本等合計	3,593,301,574	4,883,124,098
純資産合計	3,593,301,574	4,883,124,098
負債純資産合計	3,602,389,485	4,884,760,959

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成27年9月26日 至 平成28年3月25日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金及び配当株式 外国投資証券についての受取配当金及び配当株式は、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成27年9月25日現在	平成28年3月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	2,093,131,036円	3,212,008,066円
期中追加設定元本額	3,308,897,061円	1,463,020,573円
期中一部解約元本額	2,190,020,031円	386,058,857円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・G-REIT	3,196,580,407円	4,280,334,490円
大和住銀世界資産バランスV A（適格機関投資家限定）	15,427,659円	8,635,292円
合計	3,212,008,066円	4,288,969,782円
2. 受益権の総数	3,212,008,066口	4,288,969,782口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

区分	種類	平成27年9月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	5,000,000	-	4,999,584	416
	シンガポール・ドル	8,446,526	-	8,480,071	33,545
	売建				
	アメリカ・ドル	8,446,526	-	8,483,887	37,361
	合計	-	-	21,963,542	4,232

（注）時価の算定方法

- A．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（平成28年3月25日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成27年9月25日現在	平成28年3月25日現在
1口当たり純資産額 1.1187円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,187円）」	1口当たり純資産額 1.1385円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,385円）」

【SMBCFファンドラップ・コモディティ】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成27年9月25日現在	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	30,654,846
コール・ローン	148,857,490	2,125,192
投資信託受益証券	1,448,676,463	1,819,620,714
親投資信託受益証券	9,207,177	11,813,508
未収入金	2,214,121	2,139,887
流動資産合計	1,608,955,251	1,866,354,147
資産合計	1,608,955,251	1,866,354,147
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,123,181	2,040,662
未払受託者報酬	215,803	285,864
未払委託者報酬	2,014,611	2,668,489
その他未払費用	67,221	57,094
流動負債合計	4,420,816	5,052,109
負債合計	4,420,816	5,052,109
純資産の部		
元本等		
元本	3,202,119,671	4,327,808,301
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,597,585,236	2,466,506,263
（分配準備積立金）	42,318	38,732
元本等合計	1,604,534,435	1,861,302,038
純資産合計	1,604,534,435	1,861,302,038
負債純資産合計	1,608,955,251	1,866,354,147

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 3月25日	自 至	平成27年 9月26日 平成28年 3月25日
営業収益				
受取利息		5,187		7,733
有価証券売買等損益		57,160,713		273,397,729
営業収益合計		57,155,526		273,389,996
営業費用				
受託者報酬		121,077		285,864
委託者報酬		1,130,507		2,668,489
その他費用		24,135		57,094
営業費用合計		1,275,719		3,011,447
営業利益又は営業損失（ ）		58,431,245		276,401,443
経常利益又は経常損失（ ）		58,431,245		276,401,443
中間純利益又は中間純損失（ ）		58,431,245		276,401,443
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		997,341		15,473,993
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		325,588,035		1,597,585,236
剰余金増加額又は欠損金減少額		63,251,918		175,199,977
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		63,251,918		175,199,977
剰余金減少額又は欠損金増加額		396,503,128		783,193,554
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		396,503,128		783,193,554
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		716,273,149		2,466,506,263

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成27年 9月25日現在	平成28年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	826,935,540円	3,202,119,671円
期中追加設定元本額	2,772,394,864円	1,473,952,650円
期中一部解約元本額	397,210,733円	348,264,020円
2. 受益権の総数	3,202,119,671口	4,327,808,301口
3. 元本の欠損		
	1,597,585,236円	2,466,506,263円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成27年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成28年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末	当中間計算期間末
平成27年 9月25日現在	平成28年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1口当たり純資産額
0.5011円	0.4301円
「1口 = 1円 (10,000口 = 5,011円)」	「1口 = 1円 (10,000口 = 4,301円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。パインブリッジ・インベストメント株式会社の委嘱に基づき、P w C あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

パインブリッジ/F0Fs用コモディティF（適格機関投資家限定）

(1)中間貸借対照表

区分	注記事項	第9期 (平成27年7月27日現在)	第10期中間計算期末 (平成28年1月27日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		83,683,336	26,518,840
親投資信託受益証券		1,329,739,583	1,742,807,398
未収利息		22	7
流動資産合計		1,413,422,941	1,769,326,245
資産合計		1,413,422,941	1,769,326,245
負債の部			
流動負債			
未払解約金		7,298,544	3,782,484
未払受託者報酬		297,088	438,675
未払委託者報酬		1,841,920	2,719,721
流動負債合計		9,437,552	6,940,880
負債合計		9,437,552	6,940,880
純資産の部			
元本等			
元本		2,646,957,209	4,258,109,591
剰余金			

中間剰余金又は中間欠損金 ()		1,242,971,820	2,495,724,226
(分配準備積立金)		1,298,688	1,182,218
元本等合計		1,403,985,389	1,762,385,365
純資産合計		1,403,985,389	1,762,385,365
負債純資産合計		1,413,422,941	1,769,326,245

(2)中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 事項	第9期中間計算期間	第10期中間計算期間
		自 平成26年7月26日 至 平成27年1月25日	自 平成27年7月28日 至 平成28年1月27日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		426	1,449
有価証券売買等損益		60,177,375	401,932,185
営業収益合計		60,176,949	401,930,736
営業費用			
受託者報酬		159,171	438,675
委託者報酬		986,796	2,719,721
営業費用合計		1,145,967	3,158,396
営業損失（ ）		61,322,916	405,089,132
経常損失（ ）		61,322,916	405,089,132
中間純損失（ ）		61,322,916	405,089,132
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		288,302	16,096,053
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		259,813,203	1,242,971,820
剰余金増加額又は欠損金減少額		50,047,919	155,024,593
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		50,047,919	155,024,593
剰余金減少額又は欠損金増加額		343,770,158	1,018,783,920
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		343,770,158	1,018,783,920
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		615,146,660	2,495,724,226

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成27年7月25日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を平成27年7月27日としており、このため当中間計算期間は184日となっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第9期 (平成27年7月27日現在)	第10期中間計算期末 (平成28年1月27日現在)
1. 期首元本額	652,465,091円	2,646,957,209円
期中追加設定元本額	2,356,362,051円	1,933,638,840円
期中一部解約元本額	361,869,933円	322,486,458円
2. 受益権の総数	2,646,957,209口	4,258,109,591口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,242,971,820円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,495,724,226円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期 (平成27年7月27日現在)	第10期中間計算期末 (平成28年1月27日現在)
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	中間貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第9期 (平成27年7月27日現在)	第10期中間計算期末 (平成28年1月27日現在)
1口当たり純資産額	0.5304円	0.4139円
(1万口当たり純資産額)	(5,304円)	(4,139円)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成27年7月27日現在)	(平成28年1月27日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		71,731,209	3,604,781
コール・ローン		83,709,277	103,058,876
社債券		3,088,365,415	3,203,800,226
未収利息		481,134	978,778
前払費用		42,207	59,979
流動資産合計		3,244,329,242	3,311,502,640
資産合計		3,244,329,242	3,311,502,640
負債の部			
負債合計		-	-
純資産の部			
元本等			
元本		5,473,757,388	7,200,120,934
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		2,229,428,146	3,888,618,294
元本等合計		3,244,329,242	3,311,502,640
純資産合計		3,244,329,242	3,311,502,640
負債純資産合計		3,244,329,242	3,311,502,640

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月11日から8月10日まで、および8月11日から翌年2月10日までであります。

(2)注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成27年7月27日現在）	（平成28年1月27日現在）
1. 期首元本額	3,735,000,830円	5,473,757,388円
期中追加設定元本額	2,315,958,899円	1,782,379,694円
期中一部解約元本額	577,202,341円	56,016,148円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・コモディティファンド	2,056,180,026円	2,016,334,161円
パインブリッジ・コモディティファンド <1年決算型>	873,631,999円	934,783,548円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	300,416,456円	459,467,677円

パインブリッジ/FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)	2,243,528,907円	3,789,535,548円
合計	5,473,757,388円	7,200,120,934円
2. 受益権の総数	5,473,757,388口	7,200,120,934口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,229,428,146円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,888,618,294円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年7月27日現在)	(平成28年1月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

4. 金銭債権及び満期のあ る有価証券の決算日後 の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権 は、その全額が1年以内に償還され ます。	貸借対照表に計上している金銭債権 は、その全額が1年以内に償還され ます。
---------------------------------------	---	---

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(平成27年7月27日現在)	(平成28年1月27日現在)
1口当たり純資産額	0.5927円	0.4599円
(1万口当たり純資産額)	(5,927円)	(4,599円)

【SMBCFاندラップ・ヘッジファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 平成27年9月25日現在	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	272,286,482
コール・ローン	121,333,706	18,876,666
投資信託受益証券	10,278,478,034	17,739,151,970
親投資信託受益証券	50,903,289	90,325,797
未収入金	3,053,890	12,211,700
流動資産合計	10,453,768,919	18,132,852,615
資産合計	10,453,768,919	18,132,852,615
負債の部		
流動負債		
未払解約金	13,022,608	16,884,720
未払受託者報酬	1,269,648	2,169,684
未払委託者報酬	11,850,489	20,250,818
その他未払費用	396,601	377,989
流動負債合計	26,539,346	39,683,211
負債合計	26,539,346	39,683,211
純資産の部		
元本等		
元本	10,031,036,351	17,767,869,699
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	396,193,222	325,299,705
(分配準備積立金)	107,233,223	98,259,374
元本等合計	10,427,229,573	18,093,169,404
純資産合計	10,427,229,573	18,093,169,404
負債純資産合計	10,453,768,919	18,132,852,615

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 3月25日	自 至	平成27年 9月26日 平成28年 3月25日
営業収益				
受取利息		17,555		41,554
有価証券売買等損益		45,753,616		280,517,588
営業収益合計		45,736,061		280,476,034
営業費用				
受託者報酬		715,516		2,169,684
委託者報酬		6,678,650		20,250,818
その他費用		143,019		377,989
営業費用合計		7,537,185		22,798,491
営業利益又は営業損失（ ）		53,273,246		303,274,525
経常利益又は経常損失（ ）		53,273,246		303,274,525
中間純利益又は中間純損失（ ）		53,273,246		303,274,525
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		717,281		7,186,680
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		83,370,076		396,193,222
剰余金増加額又は欠損金減少額		101,200,492		269,120,226
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		101,200,492		269,120,226
剰余金減少額又は欠損金増加額		16,159,042		43,925,898
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		16,159,042		43,925,898
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		114,420,999		325,299,705

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成27年 9月25日現在	平成28年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	3,001,265,336円	10,031,036,351円
期中追加設定元本額	8,310,306,138円	8,882,262,303円
期中一部解約元本額	1,280,535,123円	1,145,428,955円
2. 受益権の総数	10,031,036,351口	17,767,869,699口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成27年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成28年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成27年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.0395円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,395円)」	1口当たり純資産額 1.0183円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,183円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

<参考>

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区分	前計算期間末 平成27年7月27日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成28年1月27日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,629,055,410	3,645,720,807
親投資信託受益証券	6,438,794,674	10,094,433,170
派生商品評価勘定	21,545,031	1,085,947,185
前払金	50,256,000	-
差入委託証拠金	235,800,000	648,000,000
流動資産合計	8,375,451,115	15,474,101,162
資産合計	8,375,451,115	15,474,101,162
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	19,458,892	20,337,857
前受金	-	1,365,590,000
未払金	76,308	-
未払解約金	22,859,054	28,784,957
未払受託者報酬	1,386,551	2,391,160
未払委託者報酬	10,399,408	17,934,029
その他未払費用	484,626	504,881
流動負債合計	54,664,839	1,435,542,884
負債合計	54,664,839	1,435,542,884
純資産の部		
元本等		
元本	7,227,252,662	12,276,917,998
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,093,533,614	1,761,640,280
（分配準備積立金）	131,492,047	120,027,806
元本等合計	8,320,786,276	14,038,558,278

純資産合計	8,320,786,276	14,038,558,278
負債純資産合計	8,375,451,115	15,474,101,162

(2)中間損益及び剰余金計算書

区分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成26年 7月26日 至 平成27年 1月25日 金額（円）	自 平成27年 7月28日 至 平成28年 1月27日 金額（円）
営業収益		
受取利息	213,132	712,812
有価証券売買等損益	369,537,740	1,199,191,504
派生商品取引等損益	319,322,798	1,130,923,211
営業収益合計	50,428,074	67,555,481
営業費用		
受託者報酬	768,006	2,391,160
委託者報酬	5,760,335	17,934,029
その他費用	172,725	504,881
営業費用合計	6,701,066	20,830,070
営業利益又は営業損失（ ）	43,727,008	88,385,551
経常利益又は経常損失（ ）	43,727,008	88,385,551
中間純利益又は中間純損失（ ）	43,727,008	88,385,551
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,054,802	989,570
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	266,128,887	1,093,533,614
剰余金増加額又は欠損金減少額	377,628,331	886,164,740
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	377,628,331	886,164,740
剰余金減少額又は欠損金増加額	50,456,125	130,662,093
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	50,456,125	130,662,093
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	632,973,299	1,761,640,280

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成27年 7月28日 至 平成28年 1月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成27年7月28日から平成28年1月27日までとなっております。
----------------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期末 平成27年7月27日現在	当中間計算期末 平成28年1月27日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,085,964,945円	7,227,252,662円
期中追加設定元本額	6,191,161,837円	5,914,379,535円
期中一部解約元本額	1,049,874,120円	864,714,199円
2. 受益権の総数	7,227,252,662口	12,276,917,998口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間(自平成26年7月26日 至 平成27年1月25日)
該当事項はありません。

当中間計算期間(自平成27年7月28日 至 平成28年1月27日)
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期末 平成28年1月27日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(株式関連)

区分	種類	前計算期末 平成27年7月27日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX	6,426,966,139	-	6,424,880,000	2,086,139
合計		-	-	6,424,880,000	2,086,139

区分	種類	当中間計算期末 平成28年1月27日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX	11,145,609,328	-	10,080,000,000	1,065,609,328
合計		-	-	10,080,000,000	1,065,609,328

(注)時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成27年7月27日現在	当中間計算期間末 平成28年1月27日現在
1口当たり純資産額 1.1513円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,513円)」	1口当たり純資産額 1.1435円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,435円)」

<参考>

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成27年7月27日現在 金額(円)	平成28年1月27日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,442,177,274	2,651,565,616
株式	31,168,229,010	39,654,209,670
派生商品評価勘定	37,239,918	30,964,104
未収入金	651,046,780	2,130,159,474
未収配当金	14,723,600	40,637,600
前払金	-	93,701,000
差入委託証拠金	48,000,000	152,100,000
流動資産合計	33,361,416,582	44,753,337,464
資産合計	33,361,416,582	44,753,337,464
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	580,978	72,033,193
前受金	47,700,000	-
未払金	790,362,891	2,918,109,129
流動負債合計	838,643,869	2,990,142,322
負債合計	838,643,869	2,990,142,322
純資産の部		
元本等		
元本	9,967,781,566	14,978,757,868
剰余金		
剰余金又は欠損金()	22,554,991,147	26,784,437,274
元本等合計	32,522,772,713	41,763,195,142
純資産合計	32,522,772,713	41,763,195,142
負債純資産合計	33,361,416,582	44,753,337,464

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成27年 7月28日 至 平成28年 1月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成27年 7月27日現在	平成28年 1月27日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	7,535,714,560円	9,967,781,566円
期中追加設定元本額	5,346,659,550円	5,148,978,122円
期中一部解約元本額	2,914,592,544円	138,001,820円
元本の内訳		
大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）	325,995,997円	488,280,334円
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）	172,122,666円	161,033,498円
フレキシブル日本株ファンド	237,096,980円	173,704,742円
大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）	1,973,395,450円	3,620,412,155円
大和住銀 F o F 用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	7,259,170,473円	10,535,327,139円
合計	9,967,781,566円	14,978,757,868円
2. 受益権の総数	9,967,781,566口	14,978,757,868口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年 1月27日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	平成27年7月27日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX	1,274,541,060	-	1,311,200,000	36,658,940
合計		-	-	1,311,200,000	36,658,940

区分	種類	平成28年1月27日現在			
		契約額等 ¹ (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益 ² (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX	2,068,300,000	-	2,072,000,000	3,700,000
合計		-	-	2,072,000,000	3,700,000

1 契約額等は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の決算に伴う洗い替えを含みます。

2 評価損益は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの中間計算期間末日までの期間に対応するものです。

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

平成27年7月27日現在	平成28年1月27日現在
1口当たり純資産額 3.2628円 「1口 = 1円(10,000口 = 32,628円)」	1口当たり純資産額 2.7882円 「1口 = 1円(10,000口 = 27,882円)」

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額：20億円（平成28年3月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付に、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年3月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、336本であり、その純資産総額は、約3,324,633百万円です（なお、親投資信託118本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	33	173,597百万円
追加型株式投資信託	272	2,983,305百万円
単位型公社債投資信託	31	167,730百万円
合計	336	3,324,633百万円

(3)【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

5【委託会社等の経理状況】

- 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。
- 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表及び、第44期中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,588,077	19,107,074
前払費用	149,868	198,366
未収委託者報酬	2,410,896	3,278,499
未収運用受託報酬	895,204	1,001,357
未収収益	15,769	15,862
繰延税金資産	490,240	559,646
その他	13,019	7,378
流動資産計	21,563,076	24,168,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 162,431	135,473
器具備品	1 68,912	48,230
土地	710	710
リース資産	1 9,490	6,166
有形固定資産計	241,544	190,580
無形固定資産		
ソフトウェア	173,597	105,376
ソフトウェア仮勘定	3,150	-
電話加入権	12,706	12,706

無形固定資産計	189,454	118,082
投資その他の資産		
投資有価証券	5,381,370	5,298,347
関係会社株式	1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金	2,299	3,738
長期差入保証金	511,366	510,636
出資金	132,660	82,660
繰延税金資産	611,818	561,097
その他	2,209	2,190
貸倒引当金	70,650	20,750
投資その他の資産計	7,740,848	7,607,693
固定資産計	8,171,846	7,916,356
資産合計	29,734,923	32,084,541

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,558	3,042
未払金	39,085	53,907
未払手数料	1,109,332	1,519,563
未払費用	1,020,908	1,178,272
未払法人税等	1,316,049	1,515,891
未払消費税等	118,950	620,431
賞与引当金	955,000	1,220,900
役員賞与引当金	80,000	87,600
その他	21,473	29,244
流動負債計	4,664,357	6,228,853
固定負債		
リース債務	6,569	3,527
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
役員退職慰労引当金	116,430	148,160
固定負債計	1,514,000	1,610,931
負債合計	6,178,358	7,839,785

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	19,953,563	20,569,363
利益剰余金合計	21,397,294	22,013,094
株主資本合計	23,553,563	24,169,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,001	75,392
評価・換算差額等合計	3,001	75,392
純資産合計	23,556,565	24,244,756
負債純資産合計	29,734,923	32,084,541

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第42期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,557,574	3,613,731
委託者報酬	27,766,163	30,077,141
その他営業収益	69,161	54,133
営業収益計	31,392,899	33,745,007
営業費用		
支払手数料	13,355,205	14,599,540
広告宣伝費	204,927	172,450
公告費	269	-
調査費		

調査費	1,191,119	1,225,517
委託調査費	3,772,225	3,858,570
委託計算費	145,854	166,866
営業雑経費		
通信費	35,588	35,132
印刷費	495,807	465,810
協会費	26,478	23,810
諸会費	2,206	2,207
その他	34,597	48,630
営業費用計	19,264,279	20,598,538
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	201,630
給料・手当	2,983,202	2,893,443
賞与	92,691	99,464
退職金	5,583	4,787
福利厚生費	614,668	644,228
交際費	19,862	17,830
旅費交通費	167,353	149,324
租税公課	74,265	91,224
不動産賃借料	618,978	627,983
退職給付費用	222,235	225,474
固定資産減価償却費	77,093	58,879
賞与引当金繰入額	939,093	1,174,402
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	38,530
役員賞与引当金繰入額	87,400	86,300
諸経費	290,905	250,480
一般管理費計	6,433,492	6,563,983
営業利益	5,695,126	6,582,484
営業外収益		
受取配当金	34,957	18,215
受取利息	3,291	3,072
投資有価証券売却益	68,331	71,459
為替差益	1,706	397
その他	11,918	12,418
営業外収益計	120,205	105,563
営業外費用		
投資有価証券売却損	23,470	764

営業外費用計	23,470	764
経常利益	5,791,861	6,687,284
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	400
特別利益計	-	400
特別損失		
固定資産除却損	1,884	95
割増退職金	-	7,785
特別損失計	1,884	7,881
税引前当期純利益	5,789,977	6,679,803
法人税、住民税及び事業税	2,321,531	2,602,339
法人税等調整額	49,846	53,385
法人税等合計	2,271,684	2,548,953
当期純利益	3,518,293	4,130,849

(3) 【株主資本等変動計算書】

第42期（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120
当期変動額						
剰余金の配当						3,545,850
当期純利益						3,518,293
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計						27,556
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期末首残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304
当期変動額					
剰余金の配当	3,545,850	3,545,850			3,545,850
当期純利益	3,518,293	3,518,293			3,518,293
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			56,182	56,182	56,182
当期変動額合計	27,556	27,556	56,182	56,182	83,739

当期末残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
-------	------------	------------	-------	-------	------------

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期末首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～30年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた158,035千円は、「未払金」39,085千円、「未払消費税等」118,950千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
----------------------	----------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	389,326千円	建物	416,284千円
器具備品	282,257千円	器具備品	241,990千円
リース資産	10,890千円	リース資産	10,452千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	11,273千円	金額	7,139千円

(株主資本等変動計算書関係)

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,515,050	利益 剰余金	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,588,077	17,588,077	-
(2) 未収委託者報酬	2,410,896	2,410,896	-
(3) 未収運用受託報酬	895,204	895,204	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	5,330,234	5,330,234	-
資産計	26,224,413	26,224,413	-
(1) 未払手数料	1,109,332	1,109,332	-
(2) 未払費用（*1）	752,915	752,915	-
負債計	1,862,248	1,862,248	-

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用（*1）	926,569	926,569	-
負債計	2,446,132	2,446,132	-

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	第42期（平成26年3月31日）	第43期（平成27年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	511,366	510,636

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,588,077	-	-	-
未収委託者報酬	2,410,896	-	-	-
未収運用受託報酬	895,204	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,141,800	1,960,844	1,113,993	-
合計	22,035,978	1,960,844	1,113,993	-

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期のあるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式

第42期（平成26年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,171,477	3,105,800	65,677
小計	3,171,477	3,105,800	65,677
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,158,757	2,219,774	61,017
小計	2,158,757	2,219,774	61,017
合計	5,330,234	5,325,574	4,660

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340

小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却した其他有価証券

第42期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,506,861	68,331	23,470

第43期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	第42期	第43期
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,268,146	1,391,001
退職給付費用	162,502	162,604
退職給付の支払額	76,988	122,316
その他	37,340	27,955
退職給付引当金の期末残高	1,391,001	1,459,244

(注) その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	第42期	第43期
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第42期 162,502千円 第43期 162,604千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第42期は59,733千円、第43期は62,870千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	89,569	107,110
賞与引当金	339,980	404,117
社会保険料	33,038	33,528
未払事業所税	4,961	4,550
その他	22,690	19,871
繰延税金資産合計	490,240	569,179
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	9,532
繰延税金負債合計	-	9,532
繰延税金資産の純額	490,240	559,646
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	495,196	471,999
投資有価証券	2,469	2,243
ゴルフ会員権	32,333	11,618
役員退職慰労引当金	41,449	48,561
その他	76,831	67,362
繰延税金資産小計	648,280	601,785
評価性引当額	34,803	13,861
繰延税金資産合計	613,477	587,924
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,659	26,826
繰延税金負債合計	1,659	26,826
繰延税金資産の純額	611,818	561,097

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
	法定実効税率	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.02%
住民税均等割等	-	0.06%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.22%
過年度法人税等	-	0.20%

特定外国子会社等留保課税	-	0.46%
その他	-	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	38.16%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法定実効税率が引き下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が97,507千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が100,931千円、その他有価証券評価差額金が3,424千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第42期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,766,163	3,557,574	69,161	31,392,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第43期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第42期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,613,672	未払 手数料	488,758
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	3,142,899	未払 手数料	277,360

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代 hands 手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第43期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
----	--------	----	-------------	-------------------	-------------------	-------------------	-----------	------------------	----	------------------

その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,383,745	未払手数料	555,261
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,695,822	未払手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	6,118円59銭	6,297円34銭
1株当たり当期純利益金額	913円84銭	1,072円95銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金・預金	18,778,727
前払費用	180,159
未収委託者報酬	3,862,059
未収運用受託報酬	1,178,890
未収収益	15,519

繰延税金資産		397,139
その他		7
流動資産計		24,412,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	124,198
器具備品	1	78,687
土地		710
リース資産	1	4,504
有形固定資産計		208,100
無形固定資産		97,084
投資その他の資産		
投資有価証券		5,542,410
関係会社株式		1,169,774
従業員長期貸付金		2,556
長期差入保証金		511,087
出資金		82,660
繰延税金資産		563,425
その他		3,823
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産計		7,854,986
固定資産計		8,160,171
資産合計		32,572,675

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成27年9月30日)

負債の部

流動負債

リース債務	2,258
未払金	15,900
未払手数料	1,715,666
未払費用	1,466,192
未払法人税等	1,432,769
未払消費税等	278,600
前受収益	61,768
賞与引当金	698,700

役員賞与引当金	51,600
その他	21,364
流動負債計	<u>5,744,819</u>
固定負債	
リース債務	2,529
退職給付引当金	1,539,878
役員退職慰労引当金	81,525
固定負債計	<u>1,623,933</u>
負債合計	<u>7,368,752</u>

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成27年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金 2,000,000

資本剰余金

資本準備金 156,268

資本剰余金合計 156,268

利益剰余金

利益準備金 343,731

その他利益剰余金

別途積立金	1,100,000
繰越利益剰余金	21,577,173
利益剰余金合計	23,020,904
株主資本合計	25,177,173
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	26,749
評価・換算差額等合計	26,749
純資産合計	25,203,922
負債純資産合計	32,572,675

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間	
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	17,123,820
運用受託報酬	2,235,300
その他営業収益	25,558
営業収益計	19,384,679
営業費用	11,463,175
一般管理費	1 3,361,892
営業利益	4,559,612

営業外収益	
受取配当金	12,059
受取利息	1,784
投資有価証券売却益	31,467
為替差益	70
雑収入	369
営業外収益計	45,750
営業外費用	
投資有価証券売却損	210
営業外費用計	210
経常利益	4,605,152
税引前中間純利益	4,605,152
法人税、住民税及び事業税	1,349,880
法人税等調整額	183,862
法人税等合計	1,533,742
中間純利益	3,071,410

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位:千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当中間期変動額						
剰余金の 配当						2,063,600
中間純利益						3,071,410
株主資本以外 の項目の当中 間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,007,810
当中間期末 残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	21,577,173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
中間純利益	3,071,410	3,071,410			3,071,410
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			48,643	48,643	48,643
当中間期変動額合計	1,007,810	1,007,810	48,643	48,643	956,166
当中間期末残高	23,020,904	25,177,173	26,749	26,749	25,203,922

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…総平均法による原価法</p>
------------------	---

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15年～30年、器具備品3年～16年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

（表示方法の変更）

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしております。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成27年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	693,700千円
2. 保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	5,050千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	24,973千円
	無形固定資産	25,649千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2. 配当に関する事項 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成27年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	18,778,727	18,778,727	-
(2) 未収委託者報酬	3,862,059	3,862,059	-
(3) 未収運用受託報酬	1,178,890	1,178,890	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,491,274	5,491,274	-
資産計	29,310,952	29,310,952	-
(1) 未払手数料	1,715,666	1,715,666	-
(2) 未払費用 1	1,164,735	1,164,735	-

負債計	2,880,401	2,880,401	-
-----	-----------	-----------	---

(1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774
(3) 長期差入保証金	511,087

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成27年9月30日)

1.子会社株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
-----	------------	------	----

中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
証券投資信託の受益証券	2,200,178	2,058,794	141,384
小計	2,200,178	2,058,794	141,384
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
証券投資信託の受益証券	3,291,095	3,393,055	101,959
小計	3,291,095	3,393,055	101,959
合計	5,491,274	5,451,849	39,425

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成27年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1.サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	17,123,820	2,235,300	25,558	19,384,679

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	6,546円47銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	25,203,922
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	25,203,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の 数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	797円77銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	3,071,410
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	3,071,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本バリュー株の平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本バリュー株の平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本中小型株の平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本中小型株の平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国株の平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国株の平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州株の平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州株の平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国株の平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国株の平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本債の平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本債の平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国債の平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国債の平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州債の平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州債の平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国債の平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国債の平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・J-REITの平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・J-REITの平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・G - R E I Tの平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・G - R E I Tの平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・コモディティの平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・コモディティの平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

